

平成20年度3R推進月間関係機関連携事業

つくろう 循環型社会 

3R推進 北海道大会 2008

報告書



札幌会場 10月 6日(月)エルプラザホール(札幌市北区北8条西3丁目 エルプラザ3F)

帯広会場 10月15日(水)とかちプラザ (帯広市西4条南13丁目)

旭川会場 10月20日(月)旭川グランドホテル (旭川市5条通6丁目)

主催／環境省北海道地方環境事務所 経済産業省北海道経済産業局 農林水産省北海道農政事務所
北海道 札幌市 旭川市 帯広市



ご挨拶

このたび、関係者の皆さまの一方ならぬご協力を賜りますことにより、「3R推進北海道大会2008」を無事開催できましたことを心から感謝申し上げます。10月は3R推進月間でありまして、環境省では今回も色々な行事を展開しています。北海道では昨年に引き続きまして、この3R推進北海道大会を北海道経済産業局、北海道農政事務所、北海道庁、札幌市と協力して実施しいるところであります。今年は、旭川市、帯広市にもご協力を頂きまして更に拡大に努めているところでございます。

3Rというのは、今年7月に開催されましたG8北海道洞爺湖サミットの環境部門の中でも重要なテーマであり、世界的にも進めていかなくてはいけない課題となっています。一方、ごみの減量では、地に足のついた取り組みが必要となっており、それぞれの地域での取り組みが重要となってきています。10月1日道内各地では、スーパーでのレジ袋の無料配布が中止となり、そういったごみの減量化が急速に進んでいくことを期待しています。これを機会に更にごみ削減の取り組みが進むのではないかと思われます。

環境省北海道地方環境事務所
所長 塚本瑞天

【開催概要】

●開催日・会場

札幌会場／2008年10月6日（月） エルプラザ（男女共同参画センター）

帯広会場／2008年10月15日（水） とかちプラザ

旭川会場／2008年10月20日（月） 旭川グランドホテル

●主催／環境省北海道地方環境事務所 経済産業省北海道経済産業局

農林水産省北海道農政事務所 北海道 札幌市 旭川市 帯広市

●運営／NPO法人 環境り・ふれんず

●協力／3R活動推進フォーラム 北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会 全国友の会北海道部

●参加者数／札幌会場：211名、帯広会場：118名、旭川会場：150名

●キャンペーン／3R推進北海道2008ノーレジ袋in北海道（ポスターA3版/1,000枚製作）

キャンペーン参加団体

（市民団体・活動団体）

旭川消費者協会 岩見沢ごみのよりよい始末を進める市民会議 エコロジア北海道21推進協議会 環境道民会議

NPO法人環境り・ふれんず 循環ネットワーク北海道 ごみ減量実践活動ネットワーク 札幌市環境プラザ

（社）札幌消費者協会 札幌友の会 札幌第二友の会 札幌第三友の会 札幌市リサイクルプラザ宮の沢

NPO法人日本リサイクルネットワーク北海道 （財）北海道環境財団 （社）北海道消費者協会

（事業者）

イオン北海道（株） Aコーポレーション北海道 生活協同組合コープさっぽろ 日本チェーンストア協会北海道支部

北海道スーパーマーケット協会 北海道百貨店協会

※この報告書では、本大会で開催した行事における発表内容等を要約して掲載しました。

3R推進北海道大会2008 報告書 目次

■ 3R推進北海道大会2008 札幌会場	— 1 —
■ 3R推進北海道大会2008 帯広会場	— 2 —
■ 3R推進北海道大会2008 旭川会場	— 3 —
■ 3R推進基調講演会	— 4 —
■ 環境・リサイクルセミナー2008	
札幌会場	
第1部 先進事例発表「レジ袋削減の取り組み」	— 7 —
第2部 パネルディスカッション「誰が容器包装ごみを減らすのか?」	— 10 —
帯広会場	
第1部 先進事例発表「レジ袋削減の取り組み」	— 14 —
第2部 パネルディスカッション「誰が容器包装ごみを減らすのか?」	— 17 —
旭川会場	
第1部 先進事例発表「レジ袋削減の取り組み」	— 21 —
第2部 パネルディスカッション「誰が容器包装ごみを減らすのか?」	— 24 —
■ 3R推進北海道キャンペーン	— 28 —

3R推進北海道大会2008は、札幌市・旭川市・帯広市の3ヶ所で初の複数会場での開催を行なうことができました。

開催の準備にあたり、それぞれの地域性や特徴を活かし、当日の運営も地元の行政・市民団体の協力で盛況に開催することができました。

特に、環境・リサイクルセミナーは3ヶ所共通企画とし同じテーマで行い、発表者やパネラーは開催地ごとに選定した上で、様々な角度からの事例報告やパネルディスカッションの議論が深まりました。

報告書では、環境・リサイクルセミナーの内容を中心に、今後の北海道における容器包装ごみの削減、3Rの推進に役立てて頂きたいと作成しております。

なお、報告内容は要約した形で掲載しておりますので、ご了承下さい。

3R 推進北海道大会 2008 札幌会場

日 時：10月6日（月）10：30～15：30
会 場：エルプラザホール
参加者：211名

■ 平成20年度北海道ゼロ・エミ大賞表彰式



- * 北海道ゼロ・エミ大賞
下川町森林組合
* 北海道ゼロ・エミ優秀賞
環境開発工業(株)/エレメント工場
(株)新生ゴム/本社工場
日本甜菜製糖(株)/士別製糖所



■マイバッグコンテスト in 北海道 表彰式

【地域マイバッグ賞】

北海道経済産業局賞：釧路和商協同組合（釧路市）

【エコ・スタイリッシュ賞】

生活協同組合コープさっぽろ理事長賞：杉岡 陽子（札幌市）

北海道スーパー・マーケット協会会長賞：吉田 純子（美唄市）

【グッドエコ・マイバッグ賞】

A コープチェーン・北海道運営委員長賞：枝崎 裕子（清里町）

【ユニーク・マイバッグ賞】

北海道百貨店協会会长賞：浜中町レジ袋削減推進委員会（浜中町）



■ 3R推進基調講演会 (* 詳細・4ページに掲載)

「ごみ削減と持続可能な社会を目指して」

講 師：吉田 文和氏（北海道大学大学院 教授）



■ 環境・リサイクルセミナー2008 札幌 (* 詳細・7ページに掲載)

第1部 先進事例発表「レジ袋削減の取り組み」

発 表 者 柳沢 利宏 氏（倅知安町環境対策課 環境係長）

中島 則裕 氏（生活協同組合コープさっぽろ 常務理事）

酒井 純 氏（株）ラルズ 執行役員販売統括部顧客サービス室セネラルマネジャー）



第2部 パネルディスカッション (* 詳細・10ページに掲載)

「誰が容器包装ごみを減らすのか？」

コーディネーター 吉田 文和 氏（北海道大学大学院 教授）

パネラー 橋本 智子 氏（北海道消費者協会 会長）

浅田琉璃子 氏（北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会 世話人代表）

柳沢 利宏 氏（倅知安町環境対策課 環境係長）

北川 秀彦 氏（札幌市環境局環境事業部 ごみ減量推進課長）

中島 則裕 氏（生活協同組合コープさっぽろ 常務理事）

酒井 純 氏（株）ラルズ 執行役員販売統括部顧客サービス室セネラルマネジャー）



～親子で古布活用体験講座・相談コーナー～

■体験：古布活用講座

講師 NPO 法人環境り・ふれんず

■相談：鍋帽子でエコクッキング

講師 全国友の会北海道部

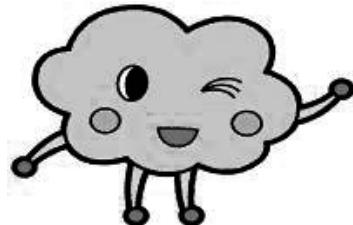


～3R推進パネル展示コーナー～

3R推進北海道大会2008 帯広会場

日 時：10月15日（水）13:30～17:30
会 場：とかちプラザ 小ホール
参加者：118名

帯広会場は、「もっとエコなとかちづくり」をテーマに、十勝の取組みを紹介。マスコットキャラクターの発表と表彰式や、帯広市からは「環境モデル都市構想」の概要発表、幕別町からは「幕別町環境宣言」が行なわれた。



* もっとエコな とかちづくりセミナー2008

■オープニングセレモニー

- ・「もっとエコなとかちづくり」
マスコットキャラクター発表＆表彰式

- ・「環境モデル都市構想」の概要（帯広市）

- ・「幕別町 環境宣言」（幕別町）

■環境・リサイクルセミナー



第1部 先進事例発表「レジ袋削減の取り組み」(*詳細・14ページに掲載)

発表者 吉家 裕明 氏（浜中町町民課 環境政策係長）
松村 博宣 氏（十勝支庁 地域振興部長）
中島 則裕 氏（生活協同組合コープさっぽろ 常務理事）

第1部 パネルディスカッション (*詳細・17ページに掲載)

「誰が容器包装ごみを減らすのか？」

コーディネーター 石塚 祐江 氏（3R推進マイスター）
パネラー 小寺 典子 氏（芽室消費者協会）
宮嶋 瞳子 氏
(北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会 世話人代表)
大野 芳高 氏
(イオン北海道株 執行役員営業管理本部環境・社会貢献部長)
中島 則裕 氏（生活協同組合コープさっぽろ 常務理事）
吉家 裕明 氏（浜中町町民課 環境政策係長）
松村 博宣 氏（十勝支庁 地域振興部長）



3R推進北海道大会 2008 旭川会場

日 時：10月20日（月）13:00～16:00
会 場：旭川グランドホテル
参加者：150名

旭川会場は、当初予定していた会場の都合で旭川グランドホテルに急遽変更となり、定員数・時間の変更があったが、超満員の参加で無事開催できた。

地元旭川市のレジ袋運動の取組みを紹介、また家庭でできる省エネについての講演を行なった。



■オープニングセレモニー

■環境・リサイクルセミナー2008 旭川 (*詳細・21ページに掲載)

第1部 先進事例発表「レジ袋削減の取り組み」

発表者 宮嶋 瞳子 氏

(旭川消費者協会 事務局長)

若林 義則 氏

(苫小牧市環境衛生部次長)

大野 芳高 氏

(イオン北海道㈱ 執行役員営業管理本部環境・社会貢献部長)



第3部 パネルディスカッション (*詳細・24ページに掲載)

「誰が容器包装ごみを減らすのか？」

コーディネーター 石塚 祐江 氏 (3R推進マイスター)

パネラー 宮嶋 瞳子 氏 (旭川消費者協会 事務局長)

中村 靖子 氏 (北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会 世話人)

大野 芳高 氏 (イオン北海道㈱ 執行役員営業管理本部環境・社会貢献部長)

酒井 純 氏 (株ラルズ 執行役員販売統括部顧客サービス室セネラルマネージャー)

若林 義則 氏 (苫小牧市環境衛生部次長)

今野 浩明 氏 (旭川市環境部次長)



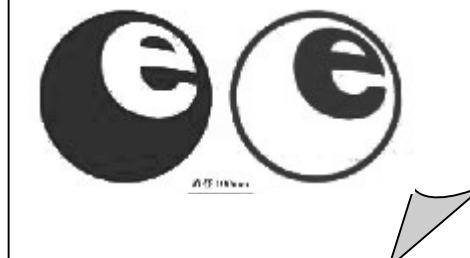
第3部：環境講演会

「家庭の省エネを省エネ家電で」

講師 家次 敬介 氏 (元北海道地球温暖化防止推進員)



地球温暖化についての原因や現状、その対策としての暮らしのあり方、省エネ家電の選び方について、具体的な話を交え講演されました。



10月6日（月）3R推進基調講演会

「ごみ削減と 持続可能な社会を目指して」

北海道大学大学院 教授

吉田 文和 氏



ごみの削減、レジ袋の問題を中心に、何でそのようなことを実行しなくてはいけないのか、「ごみ削減と持続可能な社会を目指して」についてお話しします。

●一番の大きな目的はサステナビリティ、持続可能性ということで、現状のままでは環境の上でも、社会・経済でも破綻するので、それを避けるために今現在の実情を変えなくてはいけません。

ごみ問題で色々な議論があり「リサイクルをしてはいけない」、「偽善エコロジー」という本がベストセラーになっています。この問題に対して皆さんの関心は大変高く、その1つに「ごみは燃やすと無くなるか」ということです。

ごみは、家庭から出る一般廃棄物と企業からの産業廃棄物があり、特に一般廃棄物は日本では約70～80%が焼却処理をしています。これだけの比率で焼却処理している国は世界でも少なく特殊な状態です。

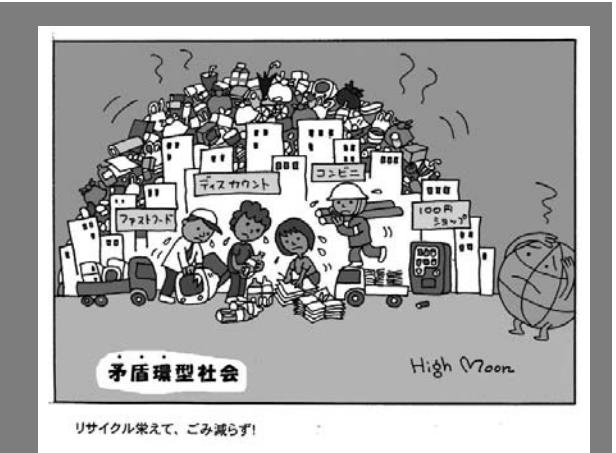
日本でも、焼却施設からダイオキシンが出ているということで、その対策のために相当のお金を使っています。また、燃やせば無くなるかというと、燃やしても灰は残り1/10の容積ですが最終処分場が必要になります。札幌市の例ですが、白石区にできた最新の焼却場は5年の歳月と500億円以上をかけて造ったものです。この設備は、小学校であれば20校くらい建設できるお金です。ダイオキシンの基準が厳しくなったことで、100億円をかけて灰溶融施設の整備も完備したくさんのお金がかかっています。

もう1つの問題点は、今年洞爺湖サミットでも重要なテーマとなったCO₂を含め、温暖化を引き起す温室効果ガスの排気量の問題です。90年代からみると30%近くごみの焼却による二酸化炭素、メタンや一酸化二窒素という温室効果の高いガスが出ているという結果があります。これ以外にも、ごみの運搬のためのトラックによる排気ガスもカウントしなくてはいけません。札幌市の場合4トントラックでごみを運搬していますが、東京は路地が狭いことから2トントラックを使用しています。直ぐ満杯になる2t車

はそれだけ走行も多くなります。札幌市の場合は冬の問題はありますが、運搬収集効率は高いと言えます。ごみ焼却においては、灰と温室効果ガスの発生は忘れてはいけないです。

●「リサイクルでごみは減るか？」ということですが、私が言いたいことは、リサイクルは重要な手段ではあるが、その前に「ごみを出さない」ことが大事です。大量生産・大量消費・大量廃棄・大量リサイクルをするということが良くないのです。リサイクルにもエネルギーもお金もかかるからです。大量生産・大量廃棄のシステムを変えて、負荷を小さくしつつ、市民の受けるサービス・満足度を維持し、生活の質を上げることを追求することが大事なのです。

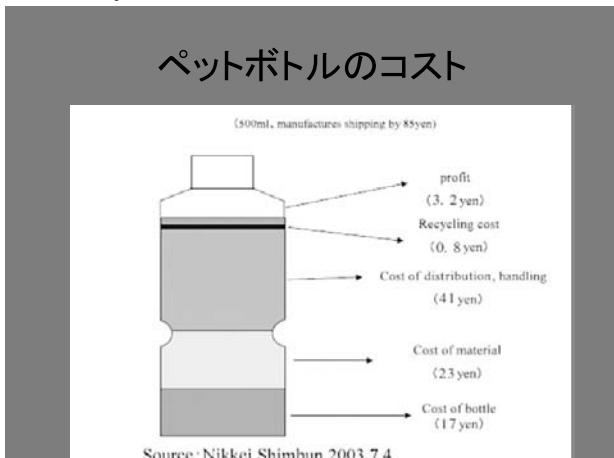
●日本は2000年に循環型社会形成推進基本法を定め、各種のリサイクル制度の枠組みとして容器包装リサイクル・家電リサイクル・自動車リサイクル・建設リサイクル・食品リサイクル制度を作りました。環境先進国と言われるドイツと比べても、非常に良くできた制度です。これは京都大学名誉教授の高月先生が描いている絵ですが、「リサイクル栄えて、ごみ減らす」と「矛盾環型社会にならないように」という風刺漫画です。確かに大量消費してもリサイクルしているから良いと思われがちです。



●リサイクルを考える上で大事なのは、高度成長期から減速経済になる中で、日本のリサイクルの流れが大きく変わったということです。特に重工業産業がリサイクルの産業に変わっています。製鉄所ではスクラップを多く使うようになり、セメント工場も都市ごみ、焼却灰、火力発電所の灰を燃料として使っています。廃棄物の処理料をもらいながら、燃料と原料を手に入っています。鉱山が閉山され、残された精錬所では、自動車のバッテリーや電気製品の基盤などから貴金属を回収する、いわゆる都市鉱山と言われるリサイクル工場へと変わっています。

一番の問題は、作った製品の十分な販売ルートがないことです。

●容器包装リサイクル法ですが、これは消費者・自治体・事業者・指定法人の4者でそれぞれに役割分担を定め10年以上続いています。採用していない自治体もありますが、札幌市は最初からこの制度を取り入れました。この制度を実施した結果、特にペットボトルの生産量が増え50%程度が回収されています。ペットボトルは便利で持ち運びができ、大学ではペットボトルと携帯電話は不可欠であるとまで言われています。海外でも同様ですが、日本では安心して水が飲めるのにペットボトルの持参は理解できません。

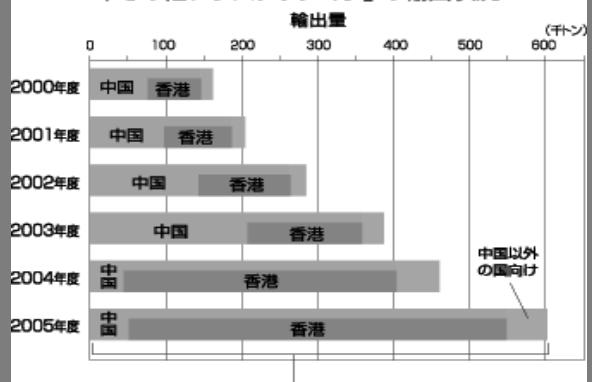


ペットボトルのコストですが、500mlの原価は85円です。ボトルが17円、材料費が23円、一番費用がかかるのは人件費・流通費で41円です。そしてリサイクルコストは0.8円、利益は3.2円と完全なる薄利多売型商品です。年間1,000種類が販売されマーケティングの重要な手段でボトルの形、ラベルを変えて次々とコンビニに出され、売れないと撤去。最近では、飲料メーカーはペットボトルを薄く強くし、消費者に買ってもらえるようなデザインにして、自社で中身を詰める一体化が重要な戦略です。

ところで、ペットボトルはどこへ行っているのかというと、自治体と業者回収があります。業者回収のものは多くが外国へ、特に中国へ行っています。自治体も昔はお金を出してリサイクルしていましたが、現在では逆転してペットボトルは有価販売となっています。これを中国が高く買い香港経由で中国へ流れるという非常に大きなインパクトを与えてい

ます。

図11 ●使用済みPETボトルを含む
「その他プラスチックくず」の輸出状況



●レジ袋ですが、ドイツのスーパーマーケットでは、25セント約30円でレジ袋を販売しています。レジ袋の値段を高く設定し、消費者がマイバッグを持ってくるよう促進しています。アメリカでは無料配布でした。

ベルリンは、ごみ・資源の分別が徹底されています。ビオといって生ごみの回収までしています。他方、ガラス瓶はペットボトルの増加によって減っていますが、カレット利用率は増えています。中沼の資源選別センターでは、自販機で売られている小さな飲料用のびんがたくさん回収されていました。ビール瓶は完全にリサイクルルートに乗っていますが、それ以外は手・機械での分別作業が行われています。結果として容器包装リサイクル法を実施しても、ほとんどの容器包装ごみは減っていません。

特にペットボトルは増加し、自治体の負担が大きいのです。一番お金のかかるのは収集・運搬・分別ですから、全国の自治体連合会が制度改革の案を出しましたが改正されませんでした。その理由は自治体によって処理コストが違うため、業界側の反論で抜本的な改革にはならなかつたのです。自治体が回収義務を持っていて、相当大きい負担をどうやって変えるか、特に排出抑制を効かすかということをレジ袋の有料化や、ごみの有料化をセットにしなければ中々減らないのです。

●家電リサイクルですが、ご存じのように家電4品目を買い替えや捨てるときに、処理手数料を支払う制度です。世界的に見られない制度であります。

家電排出量年間60万㌧のうちエアコン、冷蔵庫、洗濯機、ブラウン管テレビ2287万台のみがリサイクルへ、そのうち小売店引取りが1720万台で、そこからメーカーへ1162万台となっています。残りについては、中古品、リユースと不適切処理されているようです。この制度をアメリカで説明すると「日本の消費者はなんて従順なのだ！」と驚きます。町の回収業者に対する規制がなく、不法廃棄されたエアコン、冷蔵庫のフロンガス処理が正しく行われているかが心配されています。海外に流出され、特に中国では基板などから貴金属を取った後の家電製品が町外で野焼きされ、異臭と白煙に包まれていました。

日本のメーカーのラベルも確認できました。

日本のように捨てるときに、まだ使うことのできるものにお金を支払い処理することは信じられないという意見が多く、頭が痛い問題です。

●自動車リサイクル法は、前払い制度で約2万円を支払い登録され、最終的にはリサイクルしたところへお金が戻る制度です。しかし、ここで大事なのは全部丸ごとリサイクルされるのではなく、3点のフロン・エアバッグ・シェレッダーストで実際リサイクルするのは解体業者です。対応がはつきりしていて、日本国内でリサイクルされないものは、お金が戻ってくることから海外への流出を促進しているのではないかということです。実際、年間約500万台発生しているはずですが、約350万台のみ、残りは中国、ロシア、アメリカで日本の車は十分使われているようです。

●建設リサイクル法ですが、建設廃棄物は主に家の建築、解体時に出てくるごみの不法投棄が非常に多かったのですが、対象建設工事の発注者が都道府県に分別解体計画書などを届出。分別解体・再資源化の義務付けと発注者・受注者間の契約手続きの整備。解体工事業者の登録制度の創設により、不法投棄が減少しています。今一番の問題は古い家のユニットバスなどの断熱材に使われていたアスベストの処理です。厳密な管理下での解体が必要とされています。

●食品リサイクル法が改正され、レストラン、スーパー、マーケット、コンビニ、食品加工工場に対する規制がかかってきました。札幌市では、ホテル・病院・大学などと契約して、生ごみをリサイクル団地内の食品リサイクル工場で堆肥化処理をしています。できた堆肥を使った有機野菜を調理し循環させてています。

札幌市周辺には農業地帯も多いことから、ドイツやオランダなどのように生ごみのリサイクルを、食品リサイクル法が背景となって行われることが望ましいのです。

●不法投棄の話ですが、千葉県の産廃物Gメンだった石渡氏という方が「産廃コネクション」を出版しベストセラーになりました。産業廃棄物の不法投棄に関わる制度と、制度の2重構造を明らかにしています。中国では捨てられた車があれば必ず回収されると言っています。石渡氏によると、業者の不法投棄の現場を抑えることと、帳簿も一緒に回収し受け入れ、支払いの金額が分かることが必要だと言っています。日本の不法投棄ビジネスは変化し、中国への流出が多くなっています。

中国でも循環経済促進法という「家電リサイクル法」に相当する法律が、今年中に実施されるだろうと言われています。環境規制をしていない、資源が安い、それなりのリサイクル原料を使っている、設備が安い（中古を使っている）、国営工場である、

台湾や場合によっては日本の電炉メーカーの設備を使い設備コストが安い。これが低コストで中国が世界の工場といわれる理由なのです。各国のリサイクル資源が中国に流れていくのです。

中国では、リサイクルに伴う環境汚染が問題となっているため制度作りを行い、日本と同じように3Rの実施と、同時に省エネや水資源の有効活用が行われています。しかし、市民生活では低い賃金、ガソリンの確保の困難等の事態が起きています。こういった状況の下、中国の安い商品を世界中で使っているのです。ですから、中国で出しているCO₂の1/4は輸出関連と言われ、現在では1/3ではないかとまで言われています。日本では輸入食品に色々な問題が起きていますが、リサイクルも中国へ色々なものが流出していることを考えると不適切なものは出さない、正しいリサイクルへの協力が必要です。

このイラストですが、中国では迷惑な話かもしれません、こんな「役割分担？」ということで、日本はごみづくりの国となっていますよね。



●ごみ削減と持続可能な社会ということで、低炭素社会をつくり、循環型、環境負荷の抑制の連携が必要です。そのために、天然資源の使用を抑え必要な限りでリサイクルする。しかし、大量リサイクルはかえって大量にエネルギー使用になることも考えなくてはいけません。

そのため、ごみ減量やレジ袋削減はきっかけとして大きな意味があります。制度、参画者のあり方方が問われて、市民社会と企業、行政連携をどのようにするか…今年9月、ヨーロッパ、アメリカに行きましたが、つくづく日本は色々なことを実施しています。アメリカでは企業の参加が弱く、国連携レベルになってしまいません。EUは近年レベルが高いです。

理念と枠組みがしっかりとしている日本では、制度を実施してきた、市民、企業、行政の役割分担のあり方を再検討、コミュニケーションが制度上できているが、実際は進んでいない中身作りをどうするかということに課題があります。

今年の洞爺湖サミットをきっかけに、市民の意識も高まりいかに持続可能な社会、そのための手段としての低炭素社会、循環型社会のために向けた市民、行政、企業の協力参加が大事です。

10月6日（月）環境・リサイクルセミナー2008 in 札幌

第1部：先進事例発表

「レジ袋削減の取り組み」

発表者

柳沢 利宏 氏 俱知安町環境対策課 環境係長

中島 則裕 氏 生活協同組合コープさっぽろ 常務理事

酒井 純 氏 (株)ラルズ 執行役員販売統括部顧客サービス室セネラルマネジャー

俱知安町環境対策課

環境係長 柳沢 利宏氏

レジ袋の削減が大きく動きだしたのは、昨年の4月に容器包装リサイクル法改正によりレジ袋削減が目玉になったことからです。国では法律でレジ袋の有料化をしようとしたが、レジ袋に価格を付けることは独占禁止法、営業の自由に抵触することになるのではないかと規制ができませんでした。

容器包装リサイクル法の第3条の基本方針の中で事業者、消費者、行政での取組みが掲げられており、その中で消費者は「マイバッグの持参でレジ袋を辞退する。詰替え可能な商品の選択。」、事業者は「レジ袋の有償提供、マイバッグ持参者に景品を提供し誘引。マイバッグの提供、マイバッグの意思確認。」が掲げられています。そして行政は何をするかというと、責務、役割は大きくなく法律の中では「国が推進する分別施策に協力しなさい。」ということと、もう一つ義務として分別収集計画を作成することです。以上が容器包装リサイクルの中でのそれぞれの役割です。しかし法律改正の中でレジ袋の削減ということで年間約300億枚一人当たり250枚～300枚の使用量の削減を平成19年4月からの法律改正と環境サミットの平成20年開催からも行政の行動は必要となりました。

俱知安町ですが人口1万5千人、後志の中核都市といわれています。駅前に地元商店街と大型スーパーがあります。まず私どもは地元の商店街に伺いました。この商店街では買い物をすると100円ごとに1枚のシールを渡しています。そこで買い物時にレジ袋の辞退したお客様に通常1枚のところを3枚渡して欲しいとお願いしました。また、俱知安町のキャラクター「じゃが太くんのエコバッグ」の配布を提案し、商店街でレジ袋削減に向くよう動き出して欲しいと打診しました。



しかし、見事に断られてしまいました。その理由は大型スーパーより先にレジ袋の有料化に踏み切ったとき、ただでさえ大型店舗に客足が流れている中リスクが大きすぎると…当然のことです。これは19年8月のお話です。

容器包装リサイクル法において、地方自治体としてできることは、これ以外ありませんでした。条例を作り有料にしない商店に罰金をかけることはできませんし、自然の流れに任せようと思っていたところ、コープさっぽろの方から「6月を目処にレジ袋無料配布を廃止したので、行政として協力して欲しい」との申し出があり、俱知安町においては、渡りに船のお話でした。大型店3店舗、生協、ジョイ、マックスバリュがあります。当初、ジョイ、マックスバリュへ私どもからの声掛けを求められましたが、大型店同士で話し合って欲しいとお断りしました。見事に答えを出して頂き、6月3日に俱知安町、マックスバリュ北海道、地元の俱知安町消費者協会との環境協定を結びました。

ところで俱知安町は何をしたかと言うと、実は何もしていません。大型店舗でレジ袋の無料配布をやめることで顧客が減るかもしれない。そのリスクを負っても環境問題に取り込んでくれたこと。その好意を受け入れ全面的に協力するということで受け入れました。

俱知安町のキャラクター「じゃが太くんのエコバッグ」を作成し、レジ袋の有料化に合わせて販売しました。500枚作成し、1カ月で完売しました。



このようにトントン拍子に進みましたが、実はこれには下地がありました。

俱知安町は平成元年6月からごみ処理手数料の有料化をしています。ごみの分別は、電池、蛍光管など有害物を含めますと19分別です。そういったことで、環境問題、ごみ削減、リサイクルについて町民の理解があることで実施できたのです。ジョイ：91.5%、コープさっぽろ：89.5%、マックスバリュ：

79.4%の辞退率でした。目標は80%でしたから大きくクリアしている状況です。

町民の立場から言いますと、リサイクルに対する下地があり、レジ袋無料配布の廃止も対処できた。事業者の皆さん「腹を括った」。そんな中、行政としてそれを後押し、全面協力をしました。これに対して三者が足並みを揃え実行すること、行政はお金をかけることなく、良いことですから二の足を踏むことはないと感じました。やってみての感想です。

そんな中、問題点もあります。今オーストラリアを始めとした外国人観光客の増加により、年間100万人近い方が俱知安町を訪れます。国際リゾート都市俱知安町確立を目指し、世界に対して環境問題のコミットを目指すことが大きな役割です。

生活協同組合コープさっぽろ 常務理事 中島 則裕氏



初めの思いは柳沢さんからお話をありました。事業者として大変悩みました。組合員からのご心配もたくさん頂きました。

三位一体で進めることが大事だということで、店舗所在地39の自治体を回りました。

去年の12月、後志を訪問し俱知安町に行き柳沢さんにお話すると、即答で「やりましょう！」と言ってくれました。驚きましたが、頑張ろうと思いました。

今の思いは、10月1日から全店有料化を実施しましたが、我々よりも、組合員、お客様の方が環境に対する思いは進んでいると実感しています。

環境の取組みを行う目的をはっきりさせるために、豊かな暮らしを実現のため、今の生活・未来の生活を守るために、生協では取り組んでいます。

洞爺湖サミット、容器包装リサイクル法の改正に伴い、コープさっぽろでは本年度は環境について本気に取り込むことを決め、「エコプロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトに3つの分科会を作り、1つはリサイクルグループという資源のトレーリや牛乳パックなどを循環させる。2つ目はエネルギーで店舗などの電力に対する取組み、3つ目は組合員と共に進める環境の取組みということでレジ袋の削減を柱にしました。トータル22の取組み項目を掲げています。

レジ袋の取組みの実態ですが、本州の生協では以前から進めていてスタンプ方式とレジ袋の辞退でスタンプを押す方式、レジ袋の購入でお金は募金箱に入れるしくみがあり、今回の有料化はレジ袋削減に

大変有効的であることを認識しました。流れをお話します。

レジ袋の辞退率は進んでいなくて、2003年改めてレジ袋の取組みをしようと決意しました。この頃は9%の辞退率でした。2006年に「毎月5日はスタンプ2倍」で12%となり、これを基にして2007年は20%を目指しました。ここで、何ゆえ進まないかを調査したところ、スタンプ方式は面倒だ、レジ袋削減に対する情報が行き渡っていないことが分かりました。

カード方式で、レインボーカードを通すとポイントが加算されレシートに表示され、参加するとポイントが貯ま



るということを意識して頂き、又、毎月5日の日を3回に増やすことで30%に上がりました。お知らせや認識して頂くことに対する努力が足りなかったことに気が付きました。

2007年度の30%超えて、目標を50%に上げ有料化の実験もしたいと組織で話し合いました。そんな中、レジ袋の有料化実験が展開されました。進めるに当たって検討しましたが、事業的には（全国のお話では）、利用者は減らないがお買い上げ高が減る、お米、飲料水などの大型商品の利用が減ることが実証されていましたし、売り上げは5%くらい減るという話もあり心配しました。事業的に考えると、地域と各事業者と進めないとできない、また一部地域だけでは効果的ではない。地域の消費者のみなさんと行政と共に進めることが重要だということで、先ほどのお話の地方自治体訪問で俱知安町に行き当たるのです。

俱知安町には、イオンの店舗もありお話に行くと苦小牧市で準備中でしたので、俱知安町も入れて2ヵ所での実験がスタートしました。取組みで9月30日までの経過は俱知安町89%、苦小牧87%、伊達88%で目標は90%でしたが、大変接近した内容が実現できました。消費者のみなさんの声も賛同が多く、非難の声は私の知るところではございませんでした。マスコミ関係の宣伝も大きく貢献し、こういった結果に繋がりました。これであれば、全店での実施へと思いが至り、洞爺湖サミットを踏まえて10月1日全店実施へと動き出し、再度自治体を回りました。この日を迎えるまで、当日の辞退率の数字ですが86.1%という消費者の皆さんのご協力を頂きました。

この取組みで、レジ袋減少でコストは下がりますので、環境への取組みを進めています。森づくり基金を立ち上げました。辞退者に対して0.5円ということで、辞退する人が増えると寄付金が貯まるしくみになっています。年間約3千万円を見込んでいま

す。一般の植樹、ふれあい企画、豊かな森づくりのために、ペレットなど新しい研究への着手の他、NPO の環境活動団体への補助金拠出も検討中です。

レジ袋への取組みは小さな一歩ですが、大きな一歩になりました。この取組みの起用が、益々これから広げていくかが重要な課題だと思っています。容器包装リサイクル法はまだまだありますし、持続可能な社会づくりのために、暮らしの見直しを真剣に取り組みたい。たくさんのものを販売し、ごみもたくさん出しているということを真摯に受け止め、事業の継続のためにも消費者、組合員の皆さんと一緒に意識を合わせて行かないと事業も運動も継続できない、今後が本番だと思っています。

株ラルズ 執行役員販売統括部 顧客サービス室セネラルマネジャー 酒井 純氏



株ラルズは札幌圏、岩見沢、恵庭、千歳、苫小牧、室蘭で 58 店舗を営業しています。

6 月に苫小牧でのイオント・生協のレジ袋有料化実験に、生協さんの方から声を掛けて頂きましたが、当時はまだまだ実施へ企業としての決断ができず、この度遅れての参加となりました。まだまだラルズは環境への取組みが弱く、これから実施していく次第です。

お買い物袋持参の取組みは、2006 年 9 月からお客様の買い物袋持参の呼びかけから始まり、レジ袋の辞退率 30% を目標にしていました。レジ袋不要カード、ポスターの掲示やマイバッグの販売、レンタルかご、これは現在マイバスケットと言っていますが、お買い物かごの貸出しなどを実施していました。他店でも実施していますが、スタンプカードを発行し、20 個の印で粗品を差し上げてレジ袋の削減を呼びかけました。マイバッグの店舗販売ですが、我々は CGC という共同仕入れ機構があり、そこから 4 種類のバッグから始めました。

ただ、お客様は自分の物を持ちたい、人と同じ物は嫌だという傾向があり、マイバッグの種類は 20 ~30 種に増え販売しています。2006 年 9 月の持参率推移ですが、2.4% という低い数値で中々進まないという状況。2007 年 8 月には 7% で、まだまだレジ袋の削減が地球温暖化、環境に結びついてなく、やっているのだという告知が少なかったようです。お買い物袋持参運動だけでは、レジ袋削減の数値は上がらないということが現実問題となりました。

全国的な流れで東京のサミット、京都ではジャスコ、生協でレジ袋の有料化へと移行の中で、レジ袋の有料化で 70~80% の持参率になることが分かつ

ていました。しかし当初、マイバッグの持参による万引きの増加と言う懸念もあり、実施報告の中で、米、飲料水など大型商品の売り上げ減少など実施に踏み切れずにいました。このような動きの中で、当社も持参率 30% の店舗では、実施してみようと動き出しました。

2008 年 6 月 20 日から石狩当別地区の 2 店舗でレジ袋有料化を実施しました。当別駅前店では今年から持参率 30% という中での実施、実際始めてみると開始当初から 80% のお客さまがマイバッグ持参で一気に上がり、他の地区でもできるのではと 7 月 4 日から苫小牧地区でも実施しました。その後 7 月 29 日に岩見沢、恵庭、千歳地区の 5 店舗でも実施しました。その後、江別市、札幌市では 10 月 1 日からレジ袋有料化協力要請があり、事業者、行政、消費者団体と 3 者で協定を結んで実施しようとの要請がありました。それまでは 17 店舗で実施していましたが、残りの札幌・小樽・石狩・北広島まで広げて準備を進めました。

お買い物袋持参の告知ですが、当別地区では 3 週間、札幌では 1 カ月でしたが洞爺湖サミット開催で消費者の方々の意識の高まりで 10 月 1 日から始めたなどの地区も大きな問題もなく 80% を超える持参率でした。

有料レジ袋の販売ですが、目立つところだとポスターを貼って 5 円と 3 円のタイプを販売しました。



今まで 4 種類でしたが、1 番大きい LL と M サイズを採用し今までのものより少し厚く、1~2 回ではなく簡易なマイバッグという要素を持たせて販売しています。ダンボール箱の使用者が増えたので、たくさん用意し、レジでの対応のためのマニュアルも作成しました。

最後に、今後ですがレジ袋辞退率の推移をお客さまへ数字で周知する、削減枚数の告知、レジ袋の販売の収益について一部を含めて補助等に使用して頂き CGC の環境基本を作る予定です。

また環境教育、環境問題への取組みと社会貢献に取組んで参ります。

10月6日（月）環境・リサイクルセミナー2008 in 札幌

第2部：先進事例発表

「誰が容器包装ごみを減らすのか」

コーディネーター

吉田 文和 氏 北海道大学大学院 教授

パネラー

橋本 智子 氏 北海道消費者協会会長 苫小牧消費者協会会長

淺田琉璃子 氏 北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会 世話人代表

柳沢 利宏 氏 倶知安町環境対策課 環境係長

北川 秀彦 氏 札幌市環境局環境事業部 ごみ減量推進課長

中島 則裕 氏 生活協同組合コープさっぽろ 常務理事

酒井 純 氏 (株)ラルズ 執行役員販売統括部顧客サービス室ゼネラルマネージャー



吉田： レジ袋の削減だけに終わらないで、包装ごみをどう減らすのかが重要な課題です。これから、先進事例を踏まえ討論していきます。パネラーをご紹介します。

橋本： (社)北海道消費者協会会長で、普段は苫小牧消費者協会で会長をしています。私どもは全道に77の地域協会があり、長年マイバッグ持参運動をしており、三者協定締結に地区の消費者協会が参加しています。行政の方の努力も分かっていますが、地域に消費者協会があるということが運動を進める大きな力になったと自負しています。

淺田： 「北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会」の世話人代表をしています。この会は、昨年度の3R推進北海道大会2007のキャンペーン活動として「もったいないバッグキャンペーン」があり、そこに参加した方々と12月にまとめ会をしました。その時に、もう一步進んでいく取り組みが必要だと声が上がり、それをきっかけに3回の準備会を経て4月に発足しました。

レジ袋削減の様々な効果的な取り組みを尊重しながら、条件の整った地域では三者協定を結び地域との合意で無料配布中止、有料化を含めて進め、マイバッグの持参率を高めて、レジ袋削減という2つの流れを確認し活動をしてきました。5月には180市町村へ向けて自治体の意識調査の実施、続いて、一般的市民へ向けてのアンケートを店頭にて実施。9月には事業者の取り組み状況についてアンケートをまとめて、報道関係と会員への報告を致しました。各々取組みの進行状況を報告する中できつかけづくりの応援ができたのだとは思います。



北川： 札幌市でもごみ減量は最重要課題となっていて、今年3月には、平成29年までを目標とした札幌市のごみ処理計画「スリムシティさっぽろ計画」を策定し、焼却ごみの量を10年間で24万t減らそうという大きな目標を立てています。特にこの3ヵ年で24万tのうち16万tを減らしていく目標です。ようやく札幌市も、事業者、市民団体の方々と一緒に三者協定を締結させて頂きました。ごみの減量の政策については、皆さんの色々な意見を聞きながら考えて行きたいと思っています。

吉田： 最初に先進事例についての感想を橋本さん、淺田さんお願いします。

橋本： 私ども苫小牧消費者協会と、苫小牧市、事業者8社25店舗が協定を結んでおりますが、先ほどのお話はとても興味深く聞かせて頂きました。



2つのキーポイントがあつて、1つはどこの地域もある程度の下地があると感じました。苫小牧では、市の郵便番号053を「ゼロゴミ」と読ませて、「053大作戦」を昨年から行いました。また、私たち協会は「大量生産・大量消費・大量廃棄は幸せに結びつかない」と環境に配慮した生活をすることを願って、大変分かりやすいレジ袋の削減をツールに『買い物袋の持参運動』を行っていました。その中で、今年6月に協定を結ぶに当たり、苫小牧市の大企業者9社のうち5社が参加しました。もう1つのキーワードは洞爺湖サミットがあります。地道な努力と大きなイベントであった環境サミットが、今年のレジ袋削減のための無料配布中止、有料化に大きく結ぶ結果になったと事例発表から良く分かりました。

淺田： 今日この場で、レジ袋削減の地域の取り組みが具体的に聞けるということは、この連絡会をお世話しているNPO法人としての立場としても感慨深いものがあります。1つは洞爺湖サミットの開催であり、

もう一つは1年前のこの大会のシンポジウムで、全国のレジ袋の削減の風が北海道に吹き込まれたということだと思います。

また、本日の3つの取り組みを聞き、大変力強く思いました。レジ袋だけではなく益金を環境保全に使うことを含めて、もっと多くの容器包装材の削減まで広げていこうという報告がすでにありました。レジ袋から広がる容器包装材削減、資源エネルギーを大事にする仕組みに繋がると思いました。

吉田： ありがとうございました。では行政という立場から北川さんよろしくお願ひします。

北川： 倶知安町の報告が大変参考になりました。札幌市の場合は、小売店舗数が大変多いことを各事業者の方々がどのように考えているか、その情報交換が必要ではないかと思っていました。皆さんのが先ほど何度も言うように、北海道洞爺湖サミットの影響が大ききました。札幌市も、そういう状況が来ていると事業者の方々から声が上がっているとの情報を得て、今月10月1日から三者協定を締結しました。札幌市は、店舗数が多いことから状況を見ながら私どもから呼びかけした方が、よりスムーズに進むだろうと、このような形を取らせて頂きました。

吉田： レジ袋の削減はかなり広がりつつありますが、これが容器包装ごみ削減にどのように繋げていくか、その点に関して先進事例を発表頂きました方々に今後の見通しをお願いします。

柳沢： 非常に難しい問題への質問ですが、まず端的にレジ袋無料配布をやめたことで即、容器包装ごみが減るかと言うと、僕は「NO！」だと思います。レジ袋が容器包装になったのが、昨年4月からですからカウントされていませんし、またレジ袋は犬を飼っている人はエチケット袋等、色々に使われています。レジ袋はごみとして出さずに、ごみを入れて出してごみ単体としては出してはいないと思います。レジ袋は、今まで燃やせるごみとして焼却処分されていたはずです。俱知安町では6,000㌧のごみのうち1,500㌧が容器包装ごみです。レジ袋だけではなく、その他の容器包装ごみをどのように処理していくか、それは多分地球の環境問題を考え総合的に考えることが必要です。容器包装の削減問題をごみ減量で捉えるのか、化石燃料の消費削減を環境問題、あるいは地球温暖化という問題にするかでかなり変わっていくのです。資源は無限ではなく有限だと、化石燃料の消費を抑えようという観点で捉えると、レジ袋の無料配布中止で家に余っていたレジ袋が無くなるという部分だけでも、変えていけるのではないかと思います。レジ袋有料化をしてもごみは減らない、しかし家の余剰分を無くすだけという小さなことで、化石燃料の消費は抑えることができると思います。

中島： 事業所で排出する容器包装については、基本的に100%を回収する事業が10月1日にスタートしました。再資源化ということでの着手です。容器包装で多いトレーでプロジェクトを立ち上げて実験が開始されました。この3年間で3割は減っている容器

包装材ですが、更に新プロジェクトでは2割減を目指し4~5年で半減化させる取り組みを始めました。そのためにバラ売り、ザル売り、紙トレーなど販売実験をしています。全面的にリサイクルし、その他具体的にリデュースで削減と優先順位を決めています。削減ということでは、1番目がトレーです。

酒井： 容器包装リサイクル法の観点で、容器包装ごみを考えるとわが社では重量比では38%くらいがレジ袋でした。これが有料化で80%くらいの方がマイバッグ持参であることを考えると、更に減っていくと思っています。重量対比で行くとト



レーが1番ですから、トレーの削減や使用方法も含めて考えていくことが必要となっています。この5年間でトレー、ポリ袋が薄くなつたことで20%減量しています。果物を中心とした商品のバラ売りの工夫、リデュース商品のシャンプー・リンスにあるような詰め替え商品を中心に販売する。たくさん出てくるダンボール箱をプラスチックコンテナに変えて、リターナブルしダンボール箱削減などを行っています。

吉田： 論点を整理しますが、1つは、ごみ有料化によるごみ袋指定制度とレジ袋有料化の関係があり、その対応関係はどうなのか？

2つ目は事業者の側から見る容器包装リサイクル法の支出で、レジ袋が減ると容器法の支出が減るメリットがある。更に、トレーの使用が減ると同じことがあり、そのメリット、デメリット、売り方、消費者の理解の問題について。

3つ目、橋本さん、浅田さんから、運動の実施にサミットの開催が追い風となったと共通の指摘があり、バッゲグランド、準備、世論の問題が要因ではなかったか。

では、ごみ有料化とレジ袋有料化の接点の問題について俱知安町はいかがですか？

柳沢： ごみを有料化の実施の時には、資源ごみは分別すると無料でした。町民の分別意識があったこと、その分別意識を生んだのが、ごみの有料化ではないかと思います。指定袋制で分別意識の延長線上に環境問題のレジ袋が有料化になっても、すんなり入ることができたと思います。直接の因果関係はないと思います。

吉田： 札幌市の場合はどうですか？

北川： 札幌市の場合は来年7月1日から有料化ということで、どこまでごみの減量化に反映されるか来年のごみの有料化後でなければ数字的なものは出てこないと思います。ただ柳沢さんが言うように、レジ袋の有料化の実施によってごみが大幅に減るということは、現時点では疑問ではあります。ただ、私としてはごみの減量という立場から、効果に結びついて欲しいというのが正直な話です。

吉田： ごみの有料化とレジ袋有料化については、一旦終わりまして、容器包装ごみをどう減らしていくか、消費者側から提案などをお願いします。

橋本： 柳沢さんのお話の中に有料化前には、レジ袋が家中にたくさんあったということです。やはり環境



問題を考えていくと、家の中に持込まないことが一番大事だと思います。以前、環境問題についてアンケートを各企業に実施したところ、レジ袋を無くすことへ躊躇感がすごくあり、今回の実施で辞退率90%がスムーズに実施されるとは思わなかつたことです。もちろん事前の周知、関係団体との調整などが大変だったことは分かりますが、やはり消費者側をもっと信頼してもらつても良いかなと思います。その1つがトレーですが、これに関しても不必要的トレーは止めて欲しいという要望を出すと、「見栄えの良いものを消費者が好んで買うために必要である。」という回答でした。しかし、少子高齢化、世帯数の減少の中、バラ売りを増やすと消費者は利便性のある方を選択します。

淺田： 橋本さんと同様ですが、消費者と事業者が集まつての話題で「トレー削減」の話が出ると、「消費者は商品を良く触ってくれますからね…」と話が進みませんでした。これからは、レジ袋の取り組みがきっかけとなり、橋本さんの言ふところの「信頼関係が深まつた」ことで消費者の様々な暮らし、幅広い行動を理解して頂きながら、事業者の方々は積極的に色々な実験を行つて欲しいと思います。容器包装リサイクル法となりますと、店舗では食品用のトレーだけではなく、カップ用品、卵ケース、お弁当の容器など流通の段階で使用する様々なプラスチック容器が増えています。ペットボトルの多様化で瓶が激減する等、容器包装を減らす道は相当遠いと思います。レジ袋からトレーへと移行し、更に他の試みを繰り返しながら製造メーカーにも問題意識を喚起していく仕組みづくりが、今後の関心事です。でなければ、店舗、消費者、地方自治体だけではごみ減量は難しいです。本当の意味での循環型社会はリサイクルではなく、リデュース・リユースの2Rでなければ…。ごみを減らすことに知恵を出していく、できることから実行する点では、店舗、事業者と消費者が互いに率直な問題提起や提案をしていくことが重要だと思います。

吉田： 消費者からばら売りの要望が出ていますし、少子高齢化で少なくてよい等のニーズと売り方で工夫ができるかということで、中島さん、酒井さん対応がありましたらお聞かせ下さい。

中島： 多分に大量生産という中で、効率を上げるためにトレーを使った生産ラインがあり、大きな落差だと思います。我々も一番取り組みが容易な果物・野菜から始まっています。今まで品質と価格という中で商品が選択されていましたが、今回のレジ袋にある環境問題・持続可能な社会づくりが商品の選択に入ってきたと感じます。生産ラインを変えることは、景気の低迷の中厳しい状況ですが消費者の支持があることからも、全体で今やらなければ。仕組みを変えるのは今がチャンスだと感じています。

酒井： 一つは我々の勝手な言い分だと思われますが、販売形式がセルフだというところに問題点があります。その中で果物はほとんどがバラ売りで、一部4～5個入って少しお買い得の袋売りがあります。魚・肉の販売形態では人がいて商品を渡すことができないので、トレーが最低限必要となります。ただ、我々の論理ですので当然工夫しながら何らかの形に変化させること、中島さんから出た紙製容器に変えることなどの工夫を考えています。

吉田： 流通側からのお話に対して、ご意見ありますか？

北川： バラ売りのお話がありましたが、「スリムシティ さっぽろ」計画の中には、バラ売り、量り売りの推奨と、事業者の皆さんと協力で促進という計画がありますので、今後とも意見交換を進めて行きます。



消費者・事業者も、今まで通常慣れ親しんでいることの影響が大きいと思います。昔であれば野菜・果物は新聞紙に包まれて販売されていた時代があり、野菜・果物は木箱で流通していたが現在はダンボール箱に、時代背景によって事業者もより扱いやすい物に流れてきました。我々も生活の中で慣れてしまつた部分もあります。今後、レジ袋、トレー等を含めてライフスタイルの変化で、若干変わることがあるかと、今後の実践の方向付けを個々に考えていかないといけないと思います。

橋本： 今年のように原油高騰で、冬どのように過すか？と考えている方がたくさんいることでしょう。そこで、それを逆手にとって、この時代生き抜くための省エネの仕方を考えること。トレーも石油ですから見直しをするなど、色々な物の見直しという気運になつてゐると思います。そういう意味では、良い年めぐりを感じています。これからライフスタイルの模索の最中なので実験的試みをぜひ行って欲しいです。先進事例の中で30%という数字がよく出てきます。同じような考え方を持つ人が30%超えたら…大変難しいことですが、逆に、30%の同志を募ることができ、共に行動ができるのです。今回メーカーの方が来ていませんが、先ほどからお話にあるように、容器そのものを作っているメーカーも一緒に考えて欲しい。以前はシャンプー・リンスの詰め替えなんてとんでもないという時期がありましたが、今では当然のことです。そういう取り組みを30%の人を巻き込んで、いずれ100%になれば良いと思います。

淺田： ごみ減量に反対する人は誰もいないのです。自治体ではごみの処理はしているが、環境保全とはイコールではない。理由は縦割り事業だからです。誰が本気でごみ減量を進めるのか、案外明確でないのが現状のようです。今、この三者が集うと何かができるということを、参加者の方々にはご理解頂けたと思います。消費者も色々な理由から商品を購入しており、時には意識と消費者行動が矛盾したりしていますが、本当はもっと期待していることの提案をお店にしなければいけませんし、事業者はもっと消費者に相談してみると良いと思います。



私の所属している団体は、札幌市リサイクルプラザの指定管理者として3年目になります。最初は循環型社会を広めることに力を入れてきましたが、岩見沢市の市民団体の“現場を見て知る活動”に感銘し、ごみステーションに出した後のごみの行方を知つてもらうため札幌市のごみ処理施設の見学を実施しています。自治体もあらゆる所で実態を見て頂くことで、分かりやすく、楽しくごみの分別の理解が深まるに繋がると思います。資源が無く食料自給率が低い国で、リサイクルをやっても自治体の赤

字は一向に減らないなんて、知恵のないことを払拭し色々なことを試していく場がどれだけ豊かに作れるかが、今後は大事だと思います。

吉田： 今出された論議で、トレーのお話から始まり、化石燃料の依存を減らすことに繋がりました。限りある化石燃料である石油からプラスチックを作っています。こういった物を使うことが有効なのかは、持続可能な社会と言った点からいっても使うならばもっと貴重品として扱うべきではないかという議論があるべきと思います。お互い三者、市民はごみを出した後のこと、行政も手探り状態であること、流通の方は実際やってみないと売上げ減少に繋がるのではないかと悩んでいたが、結果はそうではなかった。

ごみの出た後の様子を白石清掃事務所やリサイクルセンターに学生と見学に行くと、臭いと手選別作業にびっくりします。道は長いですが、今出た提案について、生産に対するフィードバックを含めて流通関係から一言お願ひします。

中島： 生協は組合組織ですので、今話した内容も組合員、消費者の方々から取り組みを急がされているのが現状です。景気の点では、事業者は臆病になることが多い、もっと消費者を信頼する部分が必要で、そういう努力もということです。しかし、我々は生協ですから、そこを実行していかないと組織的に問題になります。もっともっと距離感を縮めていく努力が必要であることを再度確認しました。

酒井： 私の部署は顧客サービス部ですので、お客さまのクレームを受けています。先ほどから、信頼感というお話がありますが、実際には2000年の雪印の食中毒事件以来クレームが3~4倍になっています。淺田さんからの「利用者にもっと相談してみなさい。」ということですが、そういうことをモニターリング制度を通して、つながりを深めていくことの必要性を感じました。ごみの減量とは関係ないことかもしれません、食育に取り組んでいます。子供料理教室を通じて、消費者の皆さんと近づくことができればと思っています。スーパーの店員は男性が多いですが、女性の使う商品を扱っています。中々小売の論理だけで走っている部分が多く、そういう点では益々消費者の方々の声を聞ける体制を整えることが大事だと感じています。

吉田： 会場からのご質問、ご意見をお受けします。

会場： 非常に幅広いお話を聞くことができました。「マイバッグ運動」の目的はごみと化石燃料の削減だと思いますが、お話を聞いてリーダーシップが悪いのではないかと感想を持ちました。私は

18年前にフライブルグに行ったことがあります、当時からレジ袋は有料でしたし、家庭に応じた専用の廃プラ容器貸し出しごみのリサイクルを民間に任せて安く処理するシステムでした。ごみを出すためにごみを追加するという社会システムにレジ袋が象徴となっているように考えます。

行政の方にお伺いしたいのですが、倶知安町では、ごみ専用容器を使うのに良い人口だと思いますがいかがでしょうか？

柳沢： ごみ袋が有料ではなくて、処理手数料が有料であってごみ袋は証紙なのです。ですから、専用容器の有効活用が難しい現状なのです。フライブルグのお話がありましたが、私も行っています。その取り組みの中でイベント等の使い捨て食器の廃止が条例化されました。そこで、高齢者、身障者の団体で管理運営して食器のレンタルをしていました。しかし倶知安町は小さな町ですので、使い捨て食器の廃止は地元商店街の活性化に陰を落とします。地元とのバランスが大変重要になっています。

吉田： ご指摘の点は、ヨーロッパ・アメリカでも家庭用の大きな容器の貸出しをしています。それぞれに分別方法があり、それぞれ税金の形で徴収されています。これらは個別収集が前提となっていて、日本ではステーション方式ですから、システム化にはお金が必要になることから進まないのではないかと思います。

会場： 北川課長にお尋ねします。レジ袋有料化、ごみの有料化には賛成ですが、但し、ごみ袋を有料で買うことに解決法がないかと考えています。私のアイデアではないのですが、レジ袋そのものを有料化の指定ごみ袋として、スーパーやコンビニで販売してはどうでしょうか？市民に対して負担が増えないようにできぬいかと考えています。



北川： 今の段階でお話できることは、来年7月1日から有料化になると、4種類、5円、10円、20円、40円の指定袋が用意されることで進んでいます。ごみの排出量が家庭ごとに違い、少子高齢化社会となればごみの量も当然少ないと考え、指定袋に若干の機能性を持たせて4種類にしています。レジ袋をごみ袋にという件に付きましては、この場で即答できることをご理解下さい。

吉田： まとめをさせて頂きます。この1年間を振り返りまして、去年の段階では実施は非常に難しいというご意見があった中で、それまで積み上げたものが洞爺湖サミットの追い風でレジ袋の問題が成果を上げつつある見通しができたこと。今後はレジ袋に留まらず、容器包装ごみ全体の削減に向けて消費者と流通業界、生産者の間の情報交換と密接な議論を重ねることが必要だということ。将来的には燃料の依存を減らして行き、特に北海道は再生可能なエネルギーの利用の潜在が日本で一番あることから、そういう方向の展望をみながら、この問題を今後も取り扱っていけたらと思っています。



10月15日（水）環境・リサイクルセミナー2008 in とかち

第1部：先進事例発表

「レジ袋削減の取り組み」

発表者

吉家 裕明 氏 浜中町町民課 環境政策係長

松村 博宣 氏 十勝支庁 地域振興部長

中島 則裕 氏 生活協同組合コープさっぽろ 常務理事

浜中町町民課

環境政策係長 吉家 裕明氏

「浜中町ではレジ袋は有料です。」というサブタイトルでお話します。伝えたいポイントが2つあります。まず、環境対策が地域の産品に付加価値を付ける。もう1つは、レジ袋は環境対策の1つのきっかけにすぎないということです。

北海道の東端、根室の手前に浜中町があります。人口約7,000人、世帯数250、基幹産業として農業85戸に牛が22,000頭と牛の方がはるかに多く、その他に漁業で鮭、鱈、雲丹、牡蠣の多彩な産品を出し、天然記念物の霧多布湿原に年間35万人の観光客がやって来ます。

まず、「付加価値」はクリーンなイメージということで、環境保全の実施にレジ袋の有料化を始めました。昨年4月には、北海道で実施している市町村がなく、メディア受けして一番普及効果が強く、イメージアップのために「豊かな環境を守る町」の戦略として始めました。

レジ袋有料化実施にあたり町民と話をすると、皆さん「地球温暖化は知っている」と答えます。では、何かをしているのか？と聞くと、ほとんど何もしていない事が分かります。一体なぜか？と考えると、当時読んだ本に「正常化の偏見」というのがありました。頭で理解しても、行動に移さないというのが人間の心理だそうです。自分にとって都合の悪い情報は、無視や過小評価するのが人間です。地球温暖化も同じで、知っているが行動に移さない。理由は「正常化の偏見」という人間の行動パターンだからです。ですから、我々は理解していることを行動に移す政策を組みました。

私たちの生活の中に、石油製品のトレー、ラップ、レジ袋があります。中で一番簡単なのがレジ袋で、子供からお年寄りまで皆ができる「レジ袋の削減」が一番実施可能だと思いました。また、なぜ実施しないのかという話で、やりたいけど障害がある、やり方が分からぬと言う意見が多くかったです。それに対して、参加できそうなキャラ



チフレーズを考え、『理想は高く地球温暖化を！敷居は低くたった1枚のレジ袋で！進もう広く小さな子供からお年寄りまで！みんなできるレジ袋有料化』とお話ししました。すると「儲かるのかい？」という質問が出ます。それに対しては「これを実施すると皆が得をする。」と話しました。商店街は経費削減ができる。消費者は地球温暖化に、たった1枚のレジ袋で貢献できると納得、理解してくれました。

実施に当たり、レジ袋削減推進委員会をつくりました。11人のメンバーで、消費者と事業者がほぼ同数です。検討委員会は有料化実施まで6回開催し、全てメディアを含めオープンで開催しました。第1回の推進委員会後の翌日に新聞報道があって、それを見た消費者が検討委員に意見を言う、それを2回目の推進委員会で検討するという、良い意味のフィードバックができました。このように報道が大事だと感じ、12月～4月の間に15日間隔でチラシ広告の配布をしました。また、浜中町では防災無線が全戸に設置されていますので、3月31日と4月1日からは「本日からレジ袋有料」の案内を放送しました。プレスリリースは12月5日、その後毎日マスコミに追いかけられましたが、今となっては良い思い出です。小売店で60店舗のべ300回ほどお話をするために訪問しました。

お年寄りのためにも分かりやすくお話ししました。浜中町ではごみ袋1枚50円ですので、できるだけ使わないためにごみになる物は持ち込まない。ごみは出さない、繰返し使うとごみ袋2回使わなければおむすび1個買えるよと。それからごみは資源であるともお話ししました。浜中町の場合資源物は無料回収です。綺麗に正しく分別するとごみ袋は使わないです、資源物は買い取ってもらえ去年は約700万円、今年は1千万円と小さな町ですから収益に繋がっています。

レジ袋代金については、レジ袋の金額はあなたの環境意識でと寄付制です。意識の高い人は10円100円と入れます。そうでない人は入れませんが、レジ担当から冷たい視線に堪えられる方は、無料でレジ袋がもらえます。入ったお金は、レジ袋も商品ですからお店の収入となります。

レジ袋の削減とは、共同の取り組みです。浜中町が言っただけでは進みません。商店主、消費者の協力がなければ実施できません。私たち行政は、商店主、消費者が思っていることを後押ししただけです。この取り組みには、平成19年56万円、平成20年15万円合計71万円と一部寄付金でレジ袋の有料化の実施ができました。レジ袋削減宣言では、町長から「この運動が全国に広がり地球温暖化防止の一助になることを期待したい。」と、翌日の北海道新聞の1面を飾りました。2ヵ月経ちましたが、有料化の苦情は全くありません。PRが非常に上手く伝わったからだと思います。マイバッグの持参率は6割、レジ袋の料金は本人の環境意識方式ですので、この程度だと思います。

今後の課題は、マイバッグ持参者や辞退者が固定化されているので、意識の改革が非常に大切だと思います。お土産屋からトラブルがなかったこと、観光客もマイバッグ持参者が多いとの報告を受けました。そして、浜中町の趣旨を説明すると、レジ袋代金として500円、1,000円と入れる人がいること。レジ袋の有料化は、全国、全道の人々が認知している事だと思います。

北海道十勝支庁 地域振興部長 松村 博宣氏

十勝は自然に恵まれた十勝平野を持ち、第1次産業の農業からバイオマスエネルギーを活用しているなど、環境的にも大変先進な地域です。

北海道サミットを契機に、住民、企業団体、行政が手を取り合って環境を考え取り組みをしようと、4月1日から7月9日のサミット最終日までの100日間に「もっとエコなとかちづくり100日キャンペーン」を行いました。その取り組みが7つ、レジ袋、ごみ拾い、花いっぱい、植樹、エコな取り組み、きれいな町づくり等があります。

レジ袋の削減の取り組みですが、デパート、スーパーなどの店舗に色々なご協力を頂いています。ステッカーやポスターの店内掲示、新聞の折込みチラシへの掲載、店内放送、レジでの声かけ等です。中でも十勝独自として、レジ袋辞退率の公表で、25社49店舗の協力で辞退者の数字を毎週公表しました。これにつきましては、住民の皆さんのがレジ袋の辞退を実行した結果を確認して、それをインセンティブとして取り組んでもらうのです。

辞退率はスタート時18.5%でしたので、20%を予測し不安もありました。しかし、お店の協力で店内放送を集中的に流す、レジ台での積極的な声かけ運動等で、ゴールデンウィーク明けには32.8%という高い数値を達成しました。これをCO₂に換算すると1200㌧です。実にカラ松30万本分のCO₂の吸収量に匹敵します。一人一人の削減の



効果が、このような大きな結果に現われ、やって良かったと思っています。100日キャンペーンは終了しました。しかし、この間の環境機運をもっと拡大したいと、「もっとエコなとかちづくり」が10月1日からの秋のキャンペーンとして始まっています。数字は本当に正直で、キャンペーン終了後は落ちてしまいましたが、その後10月14日の結果は32.4%です。10月1日から有料化に踏み切ったコープさっぽろ、Aコープの影響も高いかと思っています。

次にごみ拾いの取り組みですが、町内会を初め、小中学校の学校単位で取り組みました。結果的には参加者のべ25,000人でした。学校、住人の積極的な取り組みがあったようです。

3番目に花壇の取り組みですが、参加者26,700人学校単位に参加がありました。4番目の植樹の取り組みですが、4,156人の参加、この3つの「美しくするとかちづくり」はのべで56,510人参加、これは十勝の人口35万人の16%に相当し5~6人に1人の参加があったということです。

5番目の廃食用油の取り組みは、バイオマスエネルギー一天ぶら油を回収してBDFにしてバスなどに活用しています。回収BOXをスーパー、ガソリンスタンド等に設置し回収しています。

6番目に清掃の取り組みですが、山岳会、山岳連盟の協力で私たちも登山に参加しごみ拾いを行いました。私は登山清掃に参加しました。スキーフieldのごみ拾いもして参加者同士のふれあいと、環境意識を高めあってきました。

エコな取り組みとして、マイ箸持参やごみ分別、節約コンセントの取り組みをしています。私自身も4月から単身赴任で着任しており、自分の気に入ったマイバッグを持ち、ごみ分別に取り組んでいます。また、環境問題を知ってもらおうと4月・6月・7月の3回「エコなクイズ選手権」を開催しました。1回当たり約70名の参加があり、クイズを楽しみながらエコを考えてもらう仕組みとなっています。

もっとエコな課外学習と出前授業という取り組みも行っています。小学生に環境、レジ袋について考えてもらうため、出前授業で環境の問題を考え、実際お店に行って体験する。小学生は行動力があり、レジ袋に入れようとするお客様のところに行って「なぜレジ袋を使うのですか?」と質問します。真剣に環境に取り組む姿には感動しました。今後の取り組みは、「もっとエコなとかちキャンペーン」を2010年まで継続実施し、更に7つの取り組みを進めて行きたいです。

レジ袋の削減につきましては、辞退率の公表と協力店を増やしレジ袋だけではなく過剰包装へと進めたいと考えています。

環境教育では、環境全般についての出前授業の実施や、課外学習をもっと広げたいです。この取り組み以外に、エコな自転車ライフを考案中です。十勝は平地ですし天気もよく日高山脈が目の前に

広がるすばらしいロケーションを生かし、CO₂の排出のない自転車というエコな乗り物のという観点で普及を進めたいと考えています。今まで取り組みのお話をしましたが、住民の方にいかに参加してもらえるか、いかに企業の協力が得られるか、削減するために、消費者、事業者、行政が近寄つて、美しくエコな十勝づくりができればと思っています。

生活協同組合コープさっぽろ 常務理事 中島 則裕氏

はじめに、最初と最後の思いをお話し致します。

最初は、事業者としておつかなびっくりでした。本州の生協でもかなり前から有料化を始め、スタート時は売上げが3~5%は落ちると言われ、流通業は利幅が少ないので、本当に出来るのかと心配の中で決意するのです。従って実施するに当たり、地域を挙げて広く色々な方々に協力頂き、行政の方々に引っ張ってもらい、各消費者協会、NPO団体など地域の方々の共感を得て運動しなければ厳しいという中スタートし、結果として大きな成果になったと考えています。10月1日から有料化をスタートしましたが、初日の辞退率が86.1%、先だっての日曜日は88.9%と高い協賛を得ました。最初は不安でしたが、消費者、組合員の皆さんには環境に対して先に行っていると認識しました。

最後に思っていることは、これからが本番だと実感しています。生協がなぜ取り組むかと言うと、環境問題に取り組むことは、「未来の普段の暮らしを守るために」だということを基に、低炭素社会、持続可能な社会を作り上げていくために、レジ袋有料化をスタートさせました。今年は洞爺湖サミットの開催で、従来よりも本気になって環境問題に取り組み、エコ21プロジェクトを立ち上げ3つの分科会を作りました。1つはリサイクルグループ、これは事業で出している容器包装等全てを回収する取り組みで廃食用油もこちらに入ります。2つ目はエネルギー使用量の削減で店舗等の電気エネルギー10%以上削減を目指しています。3つ目は組合員、消費者と共に進める環境の取り組みということでレジ袋削減をメインにしました。

レジ袋の有料化を進めるにあたって、本州の状況を調べました。スタンプ方式は3割が上限ということが分かり、募金・料金箱方式は5割が実態でした。チェックアウト方式は約8割の実績があり、チェックアウト方式で実施を目指しました。

経過ですが、コープさっぽろではレジ袋辞退率9%だったので06年度は20%を目標とし、毎5日はスタンプ2倍の特典、組合員が中心となった宣伝活動で12%という結果が出ました。これでも不十分と07年度は50%の辞退率を目指し新たに



取り組みを始めました。

まず、アンケートをした結果スタンプ方式は面倒であると、この取り組みが周知されていないことが分かりました。そんな中、組合員が持つレンボーカードでポイントを付けることになりました。思い切ってテレビCMも流しました。宣伝効果を取り扱いが簡単ということで、一気に30%の辞退率となり、元々目指していた有料化にチャレンジしようと実験を行うことを掲げました。

地域を挙げた取り組みということで、各自治体回りを実施、39自治体を訪問してレジ袋有料化の話し合いを持ちかけました。2つ目の俱知安町の環境担当者とお話しすると、10分もしないうちに「やりましょう！」と力強いお返事を頂きました。俱知安町にはイオングループのマックスバリュ、ジョイがありましたので、すぐイオンにお話を持ちかけたところ苫小牧市でも準備中なので、それであれば2つの地区で実施しましょうと、6月レジ袋有料化実験がスタートしました。実験の中で、辞退率が高い数値だったので、これであれば全店で実施が可能だと10月1日を全店スタートの日と定めました。実験の中で賛同の方がほとんどで、反対の声はありませんでした。これも消費者の方々が我々の心配をよそに環境に対する意識が進んでいたからです。

この取り組みにおいて、レジ袋が減ると事業的には経費の削減になります。これを植樹に使うことで組合員の合意を受けました。辞退者×0.5円これを植樹に使うと、年間3千万円になります。辞退者が増えるほど、お金が増えて植樹に回ることになります。4つの取り組みということで、1つは植樹活動、2つ目は森とのふれあい企画、3つ目は代替エネルギーの研究、低炭素社会などの研究です。4つ目は色々と頑張っているNPO団体がたくさんありますので、ここへの援助金の支給です。この4つの取り組みを掲げ、今年7月に「コープあした未来の森づくり基金」を立ち上げました。

洞爺湖サミット、京都議定書のスタートの年ということから、大変な盛り上がりの年でした。マスコミでも大きく盛上げて頂きました。私はマスコミの方から、「洞爺湖サミットが終わったらどうなりますか?」と質問を受けました。「消費者の方々の環境への関心が高まっているからこの取り組みは続けます。冷めて、違う話に移動するのはマスコミの皆さんではないでしょうか。」とお答えしました。

1人1人の環境意識が高まり、レジ袋の有料化から、ごみの分別の取り組みが始まっています。マスコミの皆さんにも引き続きサポートをして頂きたいものです。私どもでは、10月1日からレジ袋有料化とエコセンターという事業で出している容器包装を全て回収するセンターがスタートしました。割り箸は道産間伐材の使用と3つがスタートしエコ21全部が揃いました。皆さんの期待も大きいところですので、益々頑張っていきます。

10月15日（水）環境・リサイクルセミナー2008inとかち

第2部：先進事例発表

「誰が容器包装ごみを減らすのか」

コーディネーター

石塚 祐江 氏 3R推進マイスター

パネラー

小寺 智子 氏 芽室消費者協会

宮嶋 瞳子 氏 北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会 世話人代表

吉家 裕明 氏 浜中町環境対策課 環境係長

松村 博宣 氏 十勝支庁 地域振興部長

中島 則裕 氏 生活協同組合コープさっぽろ 常務理事

大野 義則 氏 イオン北海道㈱執行役員営業管理本部環境・社会貢献部長



石塚： 本日は十勝地区に役立つセミナーを進めることができればと思っています。今回は、目の前に正に容器包装ごみがあります。なぜ？と疑問をお持ちの方に、この水についてお話をさせていただきます。実はこれは「帯広極上水」と言う

ミネラルウォーターです。これは清流日本一に8回も輝いた札内川の伏流水を源泉とした帯広市内の浄水場で作られた美味しい水で、帯広市からご提供頂きました。パネラーの皆さんには、このお水がいつまでも美味しく飲める環境を持続可能にしていくためにということで、ペットボトルを目の前にしながらですが、循環型社会を考えていきたいと思っています。

では、順に自己紹介を兼ねてお願いします。

小寺： 芽室消費者協会で消費生活相談員をしております。芽室町は人口約1万9000人、約7300世帯。家庭ごみが有料化したのは平成15年4月から、7品目に分別実施しているので、ゴミの排出抑制意識が定着し、レジ袋削減意識が高まるのが早かつたと思います。

協会では、本年度は「安心するために、知り得た安全を実践しよう」をスローガンに、地球温暖化防止を進める“エコロジー生活の実践”、衣食住による3Rと2S運動を実施し「消費者力」を高めようと、レジ袋削減の調査、啓発活動を実施しています。芽室協会独自の調査では、芽室町の大型店舗では5月の時点でレジ袋の辞退率は50%を越えています。町内のスーパー2店舗独自の調査でも、芽室店では管内レジ袋辞退率が高いという結果が出ています。啓発よりも調査回数が多く、調査自体が啓発を兼ねると考え、敢えて啓発の声掛けは行わず、調査しました。調査の現場に立ち、その中で、見えてきた今後の課題などを交えてお話ししたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

宮嶋： この連絡会は設立して1年に満たない新しい会

です。これまで北海道の色々な地域、団体でノーレジ袋運動が行われていましたが、昨年の3R推進北海道大会の後、「もったいないバッグキャンペーン」の報告会を12月5日に開催し、この集まりを止めてしまうのはもったいないと、行政・団体が集まって運動をしていこうと準備会を持ち、4月8日に発足しました。16の市民団体、事業者6団体、国・地方自治体5団体が参加しました。目的は、レジ袋削減・循環型社会の実現と地域環境の保全を目指して、レジ袋の無料配布の中止、マイバッグ持参率の向上、地域での3者協定の締結を進めることです。

活動の中では、たくさんのアンケート調査を実施し、レジ袋について市町村向け、一般市民向け、事業者団体向けに行い、お手元の資料で結果を報告しています。会費の徴収はせず、登録団体協力において持ち寄るということで活動しています。これからは更に意識調査、情報交換をしながら、今までの啓発運動に他団体との連絡、支援などを必要性に合わせた活動を行う事になると思います。

大野： イオン北海道は、昨年8月イオン㈱とポスフード㈱が統合され昨年4月に誕生しています。最初に感じたことは、環境社会貢献に関する意識や認識が、会社により



違いがあるということです。イオンの環境社会貢献活動は経営の柱となっています。そういったことから、今年3月にイオン北海道でも環境社会貢献部ができ、イオングループの方針に則り活動を進めることになりました。

レジ袋の無料配布中止の取組みですが、イオングループとして2012年までに1,000店舗で進めようと、イオン北海道でも強化をしました。また、新店舗の立ち上げ時には「イオンふるさと森づくり」の実施や、中国万里の長城植樹、支笏湖植樹、

環境イベントへの参加、苫小牧店のエコストア誕生と、この8カ月間休む暇無く取り組んで参りました。

石塚：先進事例発表を頂いたコープさっぽろでは10月1日に全店レジ袋有料化、浜中町では4月から北海道で初めてレジ袋の有料化を実施。十勝支庁は北海道で初めて支庁という単位でのエコな取組みの展開という、それぞれ先進的なお話を伺いました。

まず、先進事例発表を聞いての感想を小寺さん、宮嶋さんお願いします。

小寺：浜中町のお話から、行政が働きかけ有料化にこぎつけたようですが、芽室町は行政が動く前に、農産物直売所が独自に有料化に踏み切ったという点が大きく違いました。この直売所は、生産者100名が野菜等を販売、1カ月の来客数は多い時期で3万4千人以上という繁盛ぶりで、

5月のオープンと同時に有料化を実施したので町民の意識は高まったと思います。協会では、大型スーパーの調査を実施していましたが、地元商店街への意識調査はしていません。今後考えいかなければならぬと思いました。

コープさっぽろの事例で、レジ袋辞退者一人につき0.5円積み立てて「^{あした}コープ未来の森づくり基金」として年間3000万円を、企業が具体的に行き先と数字を提示していることが消費者として理解しやすく共感できました。

十勝支庁の事例からは、子ども達によるレジ袋削減の取り組みが印象的でした。この現状も子ども達に伝える事を、今後は考えていくべきではないでしょうか。お店のレジ横で10種類以上のカラフルなマイバックコーナーがありますが、マイバッグが当たり前の日はやって来ないのかなと感じます。

リサイクルの前にリユース（再利用）が先だと思うのです。リサイクルという言葉が先に流行った結果このリデュース、リユースが後回しになってきたと思います。

石塚：小寺さんがおっしゃるように、リサイクルが先行してしまいましたよね。

宮嶋：何か運動や活動を実行するとき、何人かの人の情熱があれば活動できると思っていましたが、今回のお話を聞くと1人でも成し遂げることができると感じました。

十勝支庁のお話で環境教育の点で、これから数十年後の北海道、日本ということで考えると重要な課題となってくるのですが、支庁は必死ではなく、楽しげに行っていることを感じました。私ども自ら考えたアイデアで楽しく、面白く暮らしを変えていきたいと思っていますので、十勝支庁の取組みは大変参考になりました。

コープさっぽろの中島さんが、最初に「これからが本番」とおっしゃったことは、私自身も感じ



ています。正に第一段階が終わったところで、北海道サミットが終わり、サミット効果で道民の温暖化、ノーレジ袋、マイバッグ持参の意識も高まり、三者協定を結ぶところが増えました。やはり、これから、環境問題で温暖化ストップ、3R、自分の暮らしを変える方法を考え、意見をいい、意見を戦わせていくことで本番の行動が起きるのだと感じています。北海道自身も環境宣言をしていますが、名実ともに全国に北海道の美味しい農産物が売れるようにと願っています。

石塚：十勝支庁のお話から「楽しく面白く参加する」、そして吉家さんのお話から、北海道のイメージがブランド化されて行くという宮嶋さんの感想に同感です。では、事業者の立場から大野さん感想をお願い致します。

大野：発表者の方々は大変お話がお上手です。上手だということは日頃活動を実践されているからだと思います。そして、良い会社だと思います。イオン北海道も良い会社なのです。イオングループでは3月イオン温暖化防止宣言をし、2012年にCO₂排出総量を2006年対比30%削減というものです。企業の成長と排出量削減を完成させなくてはいけないのです。今、色々なプロジェクトを立ち上げ、その中の1つ「お客さまとともに削減する」という項目を柱にレジ袋の無料配布の中止があります。

北海道地区では、ハイピッチで無料配布中止が進んでおり、この理由は3つあると思います。1つは絶対的に消費者協会、NPO団体の皆さんが長年に渡りレジ袋削減へ努力してきたことです。2つ目は前向きな行政が多かったということ。3つ目は小売店がお客さまの声に耳を傾けて一歩踏み出す勇気を持った小売業が非常に多かった事です。この3つが相まって順調にいったと思います。

石塚：率直に、どうしてそんなに上手くいったのですかと聞きたくね。それには、宮嶋さんが言ったようにタイミングがあります。今年洞爺湖サミットが開催されたという大きな追い風が北海道のカギだったと思います。また、長年の地域での取り組みもあります。お手元のレジメの中「道内におけるレジ袋無料配布中止・有料化の動き」という資料をご覧下さい。この地図は、北海道のレジ袋削減の様子が一目で分かります。この状況は、1年、半年前には考えられなかったことでした。何故できたか？言葉にすると大変簡単ですが、そのポイントだけを発表者にお聞きします。

吉家：環境サミットのお話が至るところに出てきますが、我々の取組みも念頭にありました。当然環境サミットに合わせてマスコミは環境問題を記事にする、それに合わせて環境対策を実施すると反対意見が出しつらい状況であると判断しました。レジ袋については当初、削減案で検討委員会を作りましたが、小売店の意見は「消費者が欲しがるから出している。」しかし消費者側からは「店が勝手に提供し、自分たちから欲しがってはいけない。」と言う意見がでました。『ニワトリが先か？卵が先か？』このままでは平行線だと判断し浜中町全体で実施を決めました。当時、小売店の方々は実施不可能と思っていたようで、「皆が実行す



るのであればやりましょう。」と賛成しました。そういう面では、できる態勢を行政が作成し、作成に当たっては小売店や消費者の意見をふんだんに取り入れた事で、浜中町では成功したと思います。

石塚： 浜中町では、行政が環境のための環境を作ったということですね。

松村： 十勝支庁は「もっとエコなとかちづくり」ということで、十勝支庁から帯広市、帯広畜産大学、帯広開発建設部の4団体で進めました。この4月までは、このような取組みをしていませんでしたし他の支庁も行つていなかつた部分です。



特に、レジ袋の辞退率の店内公表を各店舗へ協力依頼をして進めましたが、事務手数料が必要であるとか、お客様が待ってくれない等の色々な問題点がありました。しかし、生協が「十勝でやりましょう」という積極的な部分を前面に押し出すことでつながっていきました。最初、協力店は大変少なかったのですが、進んでいくうちに参加店が増え、レジ袋の辞退率の毎週公表を報道関係の方のご協力頂き取組みが進んでいます。

石塚： 地域の方々のブランド意識、「とかち」と聞くと自分たちの町を良くしているんだという共感が生まれているように感じました。参加したくなる環境づくりを十勝支庁が目指し、皆さんに参加されたのだと思います。

中島： 事実だけをお話すると、2006年に入る前は12%でしたが、一気に40%まで行きました。消費者、組合員の皆さんのが真剣にこの運動を呼びかけ、実行しようという意思の表われです。やろうとしなければ、事業者として責任回避ですよね。そこで、イオン北海道にお話を持ちかけて一気に踏み込むと、結果が一気に4倍になり、消費者の皆さんに応えようと我々は、引っ張られたと思っています。実は10月1日、前日もレジ袋無料配布中止の準備はギリギリの状態でしたが、当日は問題もなく辞退率86.1%でした。この結果は消費者、組合員さんの意思の表われだと思っていました。

石塚： さて、レジ袋だけで良いのか?と言うと、吉家さんからごみ減量のためだけでなく、石油製品を減らしていく「資源」というお話をありました。私たちが3Rを進めて行く中で、限られた大事な資源を有効に使い、いかに未来の子供たちに繋げていくかを考える必要があります。それでは、今後、どのような容器包装ごみを減らしていくのか、お聞かせ下さい。

吉家： 去年の4月この職場に異動になり、ごみ捨て、景観、3R、石油製品の削減問題、地球温暖化、ごみの分別、その中には容器包装リサイクル法のごみ削減等、いくつもの問題がありました。そ

れを1つ1つもぐら叩きのように仕事をしていましたが、ある時それではダメではないかと、全てのことは全部繋がっている「環」と気づきました。1つ1つ、つぶすことも大事ですが、全体として未来の子供たちに限りある資源と、未来の地球環境を引き継ぐ1つのストーリーを作りながら、その中に町民を巻き込んでいくことが重要ではないかと思っています。レジ袋の削減を1つのきっかけとして、自分たちの行動がそれに役立つだと。たった1枚のレジ袋から地球温暖化の話をしましたが、どこかで分かりやすく、楽しく担当者も含めて実行することが、全ての問題の解決に繋がるのではないかと思っています。

松村： 吉家さんと全く同感です。子供たちの未来、環境学習、課外学習は大切でレジ袋の削減に今年取組みましたが、実施の前後では家に帰って家族で環境について話し合っています。レジ袋のこと、ごみ問題、環境と色々の話が想像できると思います。今回募集したマスコットキャラクターですが、24名の応募があり17名が小・中学生でした。応募にあたって家庭で色々なお話があったことを想像します。レジ袋1つにしても、容器包装リサイクル法のごみに対しても、これらの繋がっている部分は総合的なところですので、色々話し合いを進めて未来へ繋げていくことが必要だと思います。

中島： 根っここのところは大量生産、大量消費が行き詰っていると感じます。私ども流通業としては先端を走っています。このレジ袋のことは小さくて大きな一歩だと思います。消費者の皆さんとの声で生活の在りようが、地球環境という持続可能な社会に向けて変化させていこうとしていますし、これで止まってはいけないと。私は、次はトレーだと自分自身思っています。是非、その取組みを進めていきたいです。



石塚： そうですね。家族で考えるきっかけに、レジ袋はとても有効な手段というお話を、次にもっと容器包装ごみを減らしていくかという時に、吉家さんからは次の容器包装「トレー」のご提案を頂きました。小寺さん、宮嶋さんにお尋ねします。レジ袋の次のを目指すとき、どのようなことが必要でしょうか。

小寺： 店頭で無料回収している間は消費者の意識は変わらないと思います。回収が無料だから消費者はプラスチックの食品トレーに入ったものを惜しまないで買うのだと思います。芽室町の農産物直売所で売られている野菜はプラ容器に入れて売っているものは一つもありません。今後はスーパーでも簡易包装で売っていけるのではないかでしょうか。私がスーパーの容器包装でムダだと思うものは、ジンギスカンなどたれ付きの肉をビニール袋に入れ、更にプラ容器にのせその上からラップをかけた物などは過剰な包装だと思います。ヨーグルトはプラ容器ではなく紙容器の方が環境に負荷がかからないのかと漠然と思い、紙容器に入ったものを買っています。でも、今はプラ再



生も古紙再生にしても大変な事らしく、いったいどっちがいいのだろうと疑問を感じています。

消費者とスーパーで議論していくも解決しない事なのでプラ容器に入れて商品を製造しているメーカーはどう思っているのも聞いてみたいと思います。

石塚： 札幌でも事業者、消費者、行政だけの話では解決しないとの話があり、もう1つは流通業で気付いていない過剰包装を、消費者が声に出していくことが必要だとありました。

宮嶋： 先ほど中島さんから次はトレーではないかという言葉を聞いた途端、驚きましたし大変うれしく思いました。アメリカ、ヨーロッパでも日本人ほどトレーを使ってはいません。私の住む旭川では、果物12品目にはトレーが要らないとスーパー・マーケット協会に申し入れをしました。それ以来、生活展の度ばら売りを買おうとパネルを作り、お店の写真を紹介し、毎月ばら売りの調査も実施しています。私たち消費者は、口では分別・リサイクルは好きと言いますが、再生品は買わない等、まだ意識が低く苦手な面もあります。

ですが、サミット効果で温暖化の意味がはつきり理解できました。私たちの可愛い子供や孫のことを考えると、暮らしの見直しが必要です。暮らしの見直しは、買うときに長く使えるもの、土になるもの、ごみにならないものという買い方の選択が必要です。もう1つは、消費者、行政、事業者が連携を取りながら実行することが大事です。これからは、啓発活動と暮らしの見直しを進めながら、環境に優しいものを環境に優しいお店から買う、そういうお店を精一杯応援していきたいと思っています。

石塚： では、大野さんにレジ袋から次のステップとしての取り組みはいかがでしょうか。

大野： 店長をしていたとき、食品レジを通過したお客様さんがサッカーボールでトレーを下のごみ箱に捨て、食品はビニール袋に移し変えるという行動を見まして、本当にこの売り方で良いのだろうかと疑問を持ちました。イオン北海道としても、この問題は取り組んでいかなければいけないと思っています。しかし、当面はレジ袋辞退率70%、実施していない9店舗ありますので、辞退率100%を目指しています。また、お客様にマイバッグを持って頂くのだということでマイバッグ売場の拡大を実施し、売り場を分かりやすくしました。次はマイバッグを買ったお客様に持参して頂くことを目標にして、従業員100%持参を店長に号令をかけてもらい取り組んでいます。今年中には100%を実施して、次のステップへ進みたいです。

石塚： 今日は、子供からお年寄りまで楽しく参加できるストーリー性が大事だとのお話をありました。では、最後に今日の感想も含め、今後に向けた一言をお願い致します。

松村： 今後は、マスクottキャラクターが決定し、愛称も11月初旬には決まるでしょう。子供の教育は、色々なことを含めて「もっとエコなとかち」を拡大して進めて行きたいです。

吉家： 今、浜中町にはレジ袋を出すお店が概ね67店舗あり、こののぼりが浜中町全てのお店に上がっています。実は4月1日の成功には不安があり、

「有料化宣言」も考えたのですが失敗すると使えないでの、削減であれば全店で使ってもらえると考えました。下にあるキャラクターはレジポくんという愛称です。子供たちに参加してもらい、レジ袋削減運動と一緒に実行し、子供たちからお父さん、お母さんへ普及してもらうために楽しいキャラクターをつけました。

中島： 先ほど宮嶋さんのお話にありましたが、今回の取組みで壁が取れました。考えることも重要ですが、取組みも大事です。失敗してもまた、チャレンジすると良いのです。皆さんもまず、やってみて下さい。

大野： イオンは毎月11日イオンデーといって、環境社会貢献活動を行い、今月は拡大イオンデーとしてイオン全体が集まって清掃活動をしました。今まで止まっていたが、私はこのレジ袋削減運動を通して企業の壁が取り払われ、中島さんとも同志になれましたし、行政とも仲良くなりました。皆で手を携えて実行すると何かができると思います。

宮嶋： 今日の感想は、十勝支庁の数十年後は安泰だなと思いました。子供たちが立派に町を引き継いでくれると思います。3年前にドイツに行ったとき、熱波の43度のときでした。ベルリンではタクシーは冷房を使わず窓を開けて走ります。ホームステイ先では、ごみ箱がありませんでした。私もごみ箱を取り扱い、真似をして挑戦しています。そのドイツが、今後50年でCO₂を50%減らすと宣言しています。それで行くと日本は90%位いるのではと思います。

今日は本当に皆さんとお知り合いになりました。そして、3Rのリデュースのごみを出さない、減らすことを皆でやっていきませんか！と呼びかけさせて頂きます。

小寺： 半年前まで、協会の会員でなかった私は環境問題にも疎くりサイクルは良いことだと思っていた。ペットボトルは、捨ててもリサイクルできるから買っても良いと思っていましたし、食品トレーもリサイクルできると思うから減らそうという意識は起こらないのです。レジ袋も有料になり消費者の意識が変わりました。やはり、リサイクル、リサイクルと言う前に、何よりも排出抑制が大切であり、いつの時代も質素儉約な暮らしをしていきたいと思います。

石塚： 中島さんが「やってみよう！」というところから始めるに何かが生まれる。と言わされました。失敗してもまた、教訓となって次に繋がっていくと思います。

ここに参加頂いた方も地域にお帰りになりましたら、是非3Rの取組みを！そして、レジ袋から始めてみて下さい。



10月20日（月）環境・リサイクルセミナー2008 in 旭川

第1部：先進事例発表

「レジ袋削減の取り組み」

発表者

宮嶋 瞳子 氏 旭川消費者協会 事務局長

若林 義則 氏 苫小牧市環境衛生部次長

大野 芳高 氏 イオン北海道(株) 執行役員営業管理本部環境・社会貢献部長

旭川消費者協会 事務局長 宮嶋 瞳子 氏

とんでもないことは起きるもので、しかし8時間という時間が旭川グランドホテルのご好意で会場を移すことができました。このように、地球環境でも対処する時間のあるうちに、対処することが大事だと強く感じた次第です。

旭川消費者協会は、日ごろ消費者相談、環境・食、暮らし一般と皆が住みやすい町づくりに本気で取り組んでいると自負して活動しています。今日はその中の環境活動、特にノーレジ袋運動の活動について報告します。消費者協会は昭和41年5月に設立され、ノーレジ運動は昭和53年にレジ袋に関する調査を行い、それ以降様々な調査を年に1度実施して、その結果に基づいて私たちはどのような啓発活動をすると良いか考えています。

生活展を開催し、環境問題を取り入れています。平成3年には「混ぜるとごみ分けると資源」というテーマで展示物、パネル掲示と来て頂いた市民1人1人に説明をしています。また、平成12年には「あなたはごみを買っている。」をテーマに平成13年には「レジ袋は必要ですか?」、平成14年からは事業者の方々との話し合い、平成15年には行政、事業者、消費者の三者が手を結んでノーレジ袋運動の取り組みを始め、2月のスタート時にはスーパーマーケット5社50店舗に100人規模で大々的に店頭啓発、街頭啓発を行ったことが思い出されます。それ以来、市民の方にノーレジ袋運動を周知できるだろう、これをきっかけに環境のことを考えて頂けるかを色々考えて一生懸命実行してきました。

その1つは標語の募集ですが、その中で「私にもできるマイバッグ」というのが入選し、この標語入りの垂れ幕を100本作って頂きお店に配布し啓発を始めました。それから、買い物袋の無料配布の取り組みですが、3回実施しています。1回目はレジカゴにピッタリに入る買い物袋を扱いました。しかし若い方やお年寄りの方々から、重くて持ち歩きにくいとの声がありました。2回目は若い方用のトートバッグ



を扱い色々な行事で無料配布しました。その後、辞退率調査で男性の買い物袋を持つ方が少ないと感じ、レジ袋と同じ形・サイズのバッグを配布し好評で現在に至っています。

店頭啓発ですが、毎月5日数社の店舗に行き、お店の応援をする意味もあり、ポイントのこと、買い物袋販売のお手伝い、チラシ配布で買い物袋持参の呼びかけを何年も行っています。街頭啓発では毎月数回、消費者月間の5月末の日曜日、10月の3R推進月間と必要に応じて実施しています。標語の募集から、もっと楽しくと川柳のコンテストも数年続けて実施しています。毎年200点ほど応募があり審査、表彰を行っています。パネルディスカッションも何回も開催しています。そんな活動が認められ、平成15年にノーレジ袋運動を本格的に始めて日が浅いのですが、3R推進功労賞を頂きました。

事業者アンケートも数回実施して「レジ袋は有料になると良いと思いますか?」といった内容です。行政、事業者消費者の3者だけでは辞退率が上がらないので、効果があることを考えようと、「旭川ノーレジ袋推進連絡会」を設立し、商工会議所、中央商店街、女性グループ等の14団体が参加し、事務局を旭川市環境事業部にお願いして年数回の会議を行っています。19年度の街頭パレードをオープニングを見て頂ましたが、300人の参加でした。今年はたくさんの方々に見て頂きたいと、ジャンパーを作成しました。これを北海道消費者大会の時、店頭啓発の時も着用しています。昨年たすきも300本作りました。「買い物袋を持参しましょう。」と入っています。

生活展では、ノーレジ袋運動だけではなく、環境全般、色々なことに取り組んでいます。例えば、「過剰包装はいらない!」「ばら売りを買いましょう。」

「トレーが多すぎる。」などです。青果物12品目について、スーパーマーケット協会に申し入れをしています。そして、ばら売り実施店を訪問して写真を写し、A3のパネルを作って市民に見て頂き、「バラ売りをしているお店から買いましょう」と話しています。

マイバッグコンテストも開催しています。手作り品、自分の使い勝手の良いバッグを持って来てもらい展示します。受賞者はセミナーの開催時に授賞式をしました。そのセミナーの第一部ではドイツ訪問

の報告、第二部は5社参加の「当店自慢の買い物袋」と題して買い物袋を自慢して頂き、第三部では風呂敷の使い方をスクリーンで見て頂き楽しく行っています。

今年4月には「北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会」が発足されて旭川消費者協会も参加しています。レジ袋辞退率調査も実施しましたが、調査対象が積極的な店舗であったので45%と高い結果でした。今運動は行っているが、辞退率は伸び悩んでいる状況です。しかし、市民の8~9割の方々は旭川でノーレジ袋運動が行われていることを認知し周知が広がっています。

これからは、子供への環境教育を考えています。10年後、30年後を考えると私たちだけの行動ではいけないと考え、子供の環境教育へも力を入れ始めています。今年は幼稚園、小学生に対して、「ごみを減らそうコンテスト」を行い、約100点の応募があり7月7日から1週間旭川西武にて全作品の作品展をしました。また、夏祭り市民舞踏パレードでは旭川ノーレジ袋連絡会皆で参加、イオンからもったいないTシャツを提供頂きたすきを下げる参加となりました。

旭川の事業者と9月11日に三者協定を行い、レジ袋無料配布の中止は10月1日からイオン、生協の大手店舗を中心に今年中には旭川市のほとんどのスーパーで実施されることになっています。

マイバッグソングのCDの作成につきましては、現在たくさんのお店でかけて頂いています。遠軽のスーパーでCDを下さい。というお電話頂きました。ご入用の方は本日10枚持つて来ていますので声をかけて下さい。

苦小牧市環境衛生部次長 若林 義則 氏

苦小牧から来ましたのは、苦小牧ではごみの減量が進んでいくなく、実は恥ずかしいお話をしに来ました。

旭川市と苦小牧市を比べますと人口17万3千人と旭川市の半分です。ごみは、家庭ごみ4万7千トントル旭川市は9万7千トントルですから半分、苦小牧市では事業系が多いですがあわせると行政的には同じ位です。17年度のリサイクル率は、旭川市、苦小牧市9.9%と並んでいました。18年度には旭川でプラスチックの資源回収が始まりまして14%に、苦小牧は11%でしたから10番目という状況です。

ごみ有料化が進む中、人口10万以上の都市で実施していないのは苦小牧市だけになります。ごみ減量の効果は有料化が大きいです。しかし、苦小牧市長は有料化の前に市民にごみの減量、リサイクルを進めてから実施しようと働きかけています。

「053(ゼロごみ)大作戦」ですが、主な取り組みはごみ減量10g作戦等といった内容を53項目掲げ

ています。そして、なぜ「053」なのかというと、苦小牧市の郵便番号の最初の3桁が「053」なのです。ごみゼロであれば530なのですが、全国的にも苦小牧だけということで、大変ネーミング的に良いと市長が大絶賛でした。

「10g減量大作戦」とは、何だろうかと言いますと、ここにあるレジ袋1枚の重さが10gです。市民に身近で分かりやすいものから始めようということで実施しました。10gのもの色々持ってきました。マイバッグ啓発に入ったポケットティッシュ1つも10gです。割り箸1膳5g、2膳減量すると良いのです。A4サイズの紙1枚5gです。生活の中にたくさんある、こういった小さな物から意識づけしようというのが「10g減量大作戦」なのです。結果的に家庭系900トントル、事業系と合わせて3,000トントルの減量ができました。

「水切り作戦」は、生ごみから水分を取る物です。生ごみを組成分析すると40%は水分です。重たくて、水分が多いのですが、台所の三角コーナーの生ごみを直接手で絞るのは中々実行できないものですから、これが楽ということで推進、啓発しています。

マイバッグコンテストを開催しました。マイバッグのプリントバッグと言って、自分の好きな写真を持ち込み転写してオリジナルバッグ作りをしました。折角ですから「053大作戦」バッグもこのように作りました。バッグを使ってごみ減量の意識啓発です。

ペットボトルのキャップ集めは、資源として回収していますが、70~80%がキャップをしたまま出されます。そこで市内の小中学校でキャップの回収を依頼しました。キャップは、苦小牧ではプラスチック回収をしていないので不燃ごみになります。そこで、「世界の子供へワクチンを」というNPO団体が活動していますので、社会貢献をしようとキャップを送ることにしました。最終的には8ヵ月で3.2トントル1,600人分のワクチンになります。大きな金額ではありませんが、キャップで社会貢献という取り組みができました。

環境戦隊053ファイブ、こちらは幼児向けと言いますか、幼いうちから環境問題を意識啓発しなくてはいけないと、戦隊物を職員がオリジナルで作り上げました。

市民向けのアンケートですが、市内のスーパーで全店に配った「マイバッグを持って笑顔でお買い物」と書いたのぼりを立て実施しました。

なぜ、苦小牧でノーレジ袋ができたのだろうかというと、やはり「053大作戦」の手ごたえ、効果があったからではないかと思います。「053大作戦」実施中、今年2月にイオン北海道㈱から苦小牧市に「マイバッグ持参率とマイバッグ販売数が北海道内で1番で、市民の関心が高いので協力して欲しい」という申し入れがありました。その後、コープさっぽろからもお話があり進めていったところ5事業者14店舗が第1弾として5月14日に消費者協会、苦小牧市、事業者で三者協定を結ぶことができました。続いて、環境サミット前には、3事業者11店舗も手を

挙げて頂き、苫小牧市では90%以上でのレジ袋有料化できました。

結果は、やはり、「053大作戦」効果かなと思ってます。今後は協定書の遵守、懇談会を消費者協会、事業者と年2~3回行っていますので、継続実施。また、レジ袋有料化を実施していない、ホームセンター、コンビニ等へのアプローチをし、苫小牧市では100%に向けて活動していきます。

最後に、これは余談ですが、町内会の秋の清掃があり、ある町内会長さんが「最近レジ袋が飛んでいないよね。」と言われました。レジ袋はごみとして飛ぶのですが、全然関係ない所でもこのような効果が現われているようです。

イオン北海道㈱ 環境社会貢献部長

大野 芳高 氏

イオン北海道㈱は、昨年8月にイオン8店舗、イオンショッピングセンター3店舗をポスフル19店舗に統合する形で誕生しています。統合して分かったことですが、環境社会貢献に対する考え方方が大きく違っていることに気が付きました。イオンの場合、環境社会貢献活動は、名誉会長の岡田が常々経営の重要な柱ととらえているのです。ここが非常に違っていました。今年3月環境社会貢献部を新設し、私はそれまでジャスコの店長として生涯店長をと人事部に言っていましたが、夢果たせず今このような立場です。

イオングループは、今年3月にイオン温暖化宣言をし、2012年にCO₂排出総量を2006年度比で30%削減すると…社内に緊張感が走った数字です。というのは、イオングループでは、環境に対する取り組みを実行してきた結果が2006年の数字となっています。我々は、企業として発展していくかなくてはならないので、成長と両立して排出総量の削減というのではなく大抵の取り組みでは出来ない数字なのです。今現在、185万㌧の削減のためイオンの専務・常務・関連会社の社長がトップとなり、プロジェクトを立ち上げ取り組みの強化を図っています。

大きく分けると4つで、1つ目は店舗での設備、仕組みによる削減。2つ目は商品、物流における削減、3つ目お客様とともに進める削減。4つ目は京都メカニズム活用です。1つ目の店舗での削減ですが、新店舗は全てエコストアにしようというで苫小牧店は全国、北海道に先駆け1番目に既存店から変えたお店で7月にエコストアとしてリニューアルオープンしました。これで、CO₂の排出総量を21%削減可能となりました。2つ目の商品物流の取り組みモーダルシフトです。関東・関西方面から北海道へのトラック便配送を鉄道コンテナ輸送に変更しました。また、北海道知事の発案で、毎日第3土・日は「道産デー」をイオン北海道として実施しています。3つ目はお客様と共に取り組むということです。

その1つ植樹活動ですが、こちらは2つの活動があり、「イオンふるさとの森づくり」と「イオン環境財団」です。「イオンふるさとの森づくり」は新店舗の開店時は必ず実施しています。「イオン環境財団」では北海道では知床・支笏湖、中国万里の長城での植樹を行っています。私も環境部長として5回植樹に参加しています。

レジ袋削減の取り組みですが、イオン北海道の目標は2010年までにお買物袋削減50%です。イオンとして2012年までに1,000店舗でのレジ袋無料配布廃止を考えています。具体的には、お客さま、消費者協会、NPO団体、小売店が連携を取りまして、行政の方に強いリーダーシップを取って頂くことです。この成功例が苫小牧、旭川ではないかと思います。最初に取組んだことは、マイバッグを持って頂くことです。3月に「マイバッグ売り場はどこにあるのか?」というお客さまの苦情のお電話がありました。売り場を見ますと、バッグ売り場、サービスカウンター、家庭用品、文具売り場と色々なところで売っていたものを一ヵ所にまとめ食品レジ前で展開しています。昨年9月には10種類、1万個の売り上げがありました。マイバッグを持つだけではなく、使って頂くためにイオン北海道の従業員の買い物袋持参率100%を目指し、従業員、あるいは家族が100%持参を目指し、その後お客さまに直接呼びかけています。これらの取り組みだけでは目標50%に届かないところ分かり、それを打破する取り組みとして無料配布の中止に踏み切ることとしました。そこで自治体の指導により、消費者協会、NPO団体の協力で三者協定を締結しました。

現在、苫小牧、室蘭、登別、伊達の4店舗で実施しています。10月1日から旭川を初め各地で実施していますが、苫小牧は9月度89.0%、各地を平均する88%以上の持参率が向上しています。始めたばかりで速報になりますが、旭川市では永山、春光店でも80%を越えています。この結果からも、レジ袋の無料配布中止が効果的です。

レジ袋は1枚5円で販売して、収益金は半分を地域の市民団体組織への環境保全活動、地域貢献活動資金として寄附。残り半分は、当社がCO₂排出権を購入し環境省へ無償譲渡という全額寄附をします。

今後の取り組みですが、11月20日に名寄店から始まり11月21日から紋別、根室、厚岸へと導入します。昨日、名古屋にて全国の環境社会貢献部長の集まりがありました。レジ袋削減のミーティングでは、北海道の取り組みが進んでいるのです。なぜ順調かと考えますと、私が思うには消費者協会、NPO団体の方々が長年に渡ってレジ袋の削減に努力していることが大きな要因となっていると思います。私自身、本州のどこのエリアも行動していると思っていましたが、北海道だけなので感動しました。行政の方々も、前向きに検討と他県に比べると大変前向きでありました。小売業ですが、お客さまの声に耳を傾け一步踏み出す勇気を持って実行したことには町の良い雰囲気もあったように思います。

10月20日（月）環境・リサイクルセミナー2008 in 旭川

第2部：パネルディスカッション 「誰が容器包装ごみを減らすのか」

コーディネーター

石塚 祐江 氏 3R推進マイスター

パネラー

宮嶋 瞳子 氏 旭川消費者協会 事務局長
中村 靖子 氏 北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会 世話人
大野 芳高 氏 イオン北海道株 執行役員営業管理本部環境・社会貢献部長
酒井 純 氏 株式会社ラルズ 執行役員販売統括部顧客サービス室ゼネラルマネージャー
若林 義則 氏 苫小牧市環境衛生部次長
今野 浩明 氏 旭川市環境部次長



石塚：オープニングセレモニーのマイバッグ運動パレードの様子、素晴らしかったですね。先ほど宮嶋さんにお聞きしたところ300名が参加され、平成15年から行なっているそうです。



今回は、このマイバッグ持参運動の先進地旭川市での開催です。

では、順に自己紹介をお願い致します。

中村：昨年の3R推進北海道大会のプレイベント「もったいないバッグキャンペーン2007」の参加団体の取り組み報告会を12月5日に開催しました。レジ袋削減の取り組み、これからについて意見交換をしたところ、このままで終わらせるのはもったいないという意見が出ました。

3回の準備会をして4月8日に北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会が発足しました。参加団体は、市民・活動団体16、事業者6、国・地方自治体5件です。目的は、レジ袋の削減とマイバッグの持参率向上を目指して、それを頼って地域で合意があれば三者協定を締結し広く広げていきたいと活動しています。この間、意識啓発の意味もあったのですが、実態調査として市民・自治体・事業者にアンケートをお願いし、アンケートの集計、報告、要請文を出したり致しました。

現在、道内180自治体のうち21市町で三者協定がなされ、画期的なことだと聞きました。まだまだ、これからもっと、実効性のある、もっと広い範囲に日々の生活に広がっていくこと、それが次の活動の資本になればと進めています。

酒井：株式会社ラルズは、道央札幌圏を中心に岩見沢から南は室蘭まで58店舗で、食品スーパーを運営しています。北海道アーケスグループとし、旭川に同じグル

ープ会社の道北ラルズ、ふじという食品スーパーがあります。

さて、レジ袋の取組みですが、生協やイオンは環境に対する取り組みが非常に真剣で前向きです。この春、イオンの大野さんと、生協の吉田環境部長から、ラルズはいつからノーレジ袋をやるのか？苫小牧市での実施の時もお誘いがありましたが、準備不足からお断りしました。

ラルズでは2年前からお買物袋持参運動に取り組み、1年半ほど活動をしましたがレジ袋の辞退率は上がりません。2%の辞退率から始まり1年で7%になりましたが、取り組みが進まないと苦慮していました。当別町の2店舗では、比較的お買物袋の持参率が良かったので、3週間の準備で三者協定を締結し実施したところ結果が上々であったことから、1ヵ月遅れて7月から苫小牧市の実施に至るのです。

7月下旬には岩見沢市、恵庭市、千歳市、10月から札幌市、江別市、石狩市、北広島市とラルズ全店舗でレジ袋の無料配布の中止、有料化に取り組んでいます。有料化に取り組んだ所では、消費者協会のご尽力、自治体、行政の協力がありました。お客様のご協力で、初日から80%の辞退率で上々のス



タートを切りました。今後は、有料化で販売したレジ袋の代金を CGC グループで環境基金を設立するので、そちらを通じて寄附していくことを考えています。環境に対する取り組みを強化していく次第です。

今野： 旭川市の 3R 推進の活動やごみ減量の取り組みについてお話しします。



平成 8 年までは、全てのごみは埋め立てていました。平成 8 年 1 月に清掃工場とリサイクルプラザが設置でき、分別がスタートしました。

分別開始によって、一時的に家庭ごみが減りましたが、その後は減らない状況です。この背景には生活様式の変化、世帯分離が進んでいる、減量の意識の変化が考えられます。

市民が参画できる審議会、市民会議をもち、議論したなか市民一人一人の減量の目標を持とうという意見や、1 日 100 g 減量の実施などの意見や提言を頂き、平成 15 年から「ごみ減量チャレンジ 100 運動」を取り組みました。この運動の中で、ノーレジ袋運動を柱に据えて、ごみ減量情報紙の全戸配布、ごみ処理施設見学会、ごみ減量出前講座を実施しました。現在、旭川市のごみ対策は資源化と有料化を組み合わせた 13 分別です。結果、19 年度実績は、平成 18 年度と比べてみると、燃やせるごみでは 2 割、燃やせないごみでは 4 割減です。逆に資源ごみは 1 割増となっていますが、有料化を開始して 1 年と 2 ヶ月ですから、有料化前に捨ててしまうかけこみ排出があったこと、有料化に慣れることで、増えてくるというお話もあります。数字を評価しながら今後の動向を見ていきます。

ごみは私たちの生活を反映するもので、暮らし方に影響を受けるもので市民との話し合いが大事です。市民対話という旭川市の仕組みづくりが原動力となっています。私事ですが、私の住む町内会での再生資源回収がありました。250 戸位の町内会で先週の土曜日大変な悪天候でしたが作業を始めて 1 時間半位で新聞紙 2.8 ブッシュ集まりました。市ではこの活動に奨励金を出していて、回収業者からも買い取り代金を頂き年 18 万円の収入となっています。

こういったごみ減量化、資源化は地域の活動財源となっています。各家庭と地域を繋ぐ仕組みづくりが重要だと認識しました。このようなごみ減量を考えるときに、3R のリデュースが重要だと思いました。

石塚： では、先ほどの先進事例発表の感想を、それぞれの立場からお話し下さい。

中村： 私の活動の母体は札幌友の会で 40 年以上会員として生活しています。



その中で、環境、ごみ減量に関しては仕事として歩んで来ています。

レジ袋については、私どもは 20 年以上取り組んでいます。マイバッグ 1 つにしても、今でこそ店頭にたくさん並んでいますが、当時は作っていました。今回 10 月 1 日札幌でもレジ袋の無料配布中止、有料

化と非常に隔世の感があります。ずいぶん自分たちでは色々な行動を起こしてきたつもりですが、やはりこの期を逃しては出来なかった、この期だからでした。という思いがあります。その 1 つが宮嶋さんの報告にありましたが、継続の大切さです。すぐ実が結ばなくとも「継続は力なり」と申しますが、本当に大切だと思います。

もう 1 つは苫小牧市の取り組みでたくさんの人の行動が大事と思いました。環境に対しては、1 人が 100 点より 60 点がたくさんいた方が世の中全体が良くなるという学校教育と共通していると思います。底上げをする必要な時に色々な人がいるとしたら面白く、楽しく、どこからも入れるという窗口の広さが必要です。マイバッグの歌であったり、パレードであったり、苫小牧市のお話にありました、あの手、この手、色々な手をしてやっている。

また、イオンの大野さんのお話は感動しました。日本の企業は利口だと思います。強いです。ちゃんとした社会、行政が方向性を示した時にきちんと実行する、工夫するということで、ある意味大きな信頼を持っています。イオンが貨物輸送に変えるという点でも、私たちも宅急便が大変早く配送してくれますが、CO₂ をたくさん出していることに疑問を持っています。ただ 1 つ自治体の指導によりという点は気になりました。

本当に良い自治体は、今の現状を開示する情報を提供して欲しい。それを私たち皆が手を組んで共有する。今夏、レジ袋運動で事業者、自治体、市民団体が 1 つになったとき、少しできると思いました。

酒井： 私も 6 月からレジ袋の有料化に取り組んだ中で感じたことも含めてお話をさせて頂きます。



当別町の他に、札幌周辺の自治体の岩見沢、恵庭、千歳、小樽、石狩を回りました、レジ袋の協力要請をしました。

消費者協会に行ったときも、レジ袋の運動は何十年も取り組んでいるので、ラルズで決断されたのなら協力は惜しませんと心強く思いました。自治体は多少の温度差がありましたが、当別町では 3 週間後に実施でしたので、最初は驚かれていましたが、1 週間後には町長との面談で「やりましょう」と決断して下さいました。

千歳、恵庭ではラルズが初めての取り組みでしたが、消費者協会の方は同じ対応でしたし、行政は協定の締結を真剣に取り組んで頂いたというのが実情です。そういった事がなければこの取り組みは出来ませんでしたし、気運が盛り上がったことや、イオンの大野部長、生協の吉田部長のプッシュがあつたことも大きなきっかけであります。

これから三者が更に協力し、情報を開示して共有することをもっと広げる、また、事業者同士ライバルではありますが、環境につきましては協力を惜しまない気持ちです。同じように消費者協会、行政とも同様に活動していきたいです。

今野： 今のお話を聞くとずいぶん昔から色々な取り組みの蓄積があったことが分かりました。

最初に事業者の方、消費者協会の方にお会いしお話した中で「後押しをして下さい」と言われました。

何の後押しか分からず聞いてみたところ、「情報をしっかりと出して下さい。」との事でした。それに対して、消費者協会の方の助言もあり、協定がスムーズに結ばれました。このことで、自分たちの考え方を整理しました。協定の締結に参加するということの意思表示する。レジ袋削減が目的ですから方法は何でも良い、寄附制、料金制など色々あるものから選んで、削減の目標とどういった形で還元するかを明確化することが大事なのです。

当初 10 月 1 日の有料化を決めたのはイオン北海道、コープさっぽろ、マックスバリュだけでしたが、市内の事業者から検討しているが締結までに時間が足りないと言われ、「来年の 3 月年度内に実施するのであれば協定を結びます」と呼びかけたところ、今年 9 月 11 日に 8 事業者が名乗りを上げ市内 58 店舗で協力関係が確認できました。色々な立場の違う人たちが、情報を持って解決しようと動きがあつたことが、今回の解決に繋がったと感謝の気持ちでいっぱいです。

石塚：皆さんにお持ちの資料 7 ページに道内におけるレジ袋無料配布中止、有料化の動きという北海道地図があります。4 月 1 日浜中町が第一号の事例です。本日報告された苫小牧市が 10 万人以上の都市で先陣を切って 6 月 5 日に実施され、苫小牧市の決断と行動は北海道に大きな影響をもたらし、私たちは勇気づけられました。昨年の今頃は地図だけの状態でしたが、4 月 1 日からレジ袋削減の取り組みが広がったことは、この地図で実感できると思います。

さて、宮嶋さんのお話にありました、「あなたはごみまで買っている運動」は 8 年の実績がありますが、今後の容器包装ごみは、どのように進めていくとお考えでしょうか？

宮嶋：消費者も容器包装ごみは減らした方が良いと思っていますが、私たち消費者は誰かが減らすだろうというように思ってしまうのです。今そのような考え方を改めないとダメな時、消費者自身が暮らしをしっかり見つめ直して、地球のこと、北海道のこと、将来の子供のことを考えなくてはいけないと思います。

消費者だけが、事業者だけが、行政だけがというのは、絶対それだけでは収まらないことですし、情報の交換、共有をしながらそこから生まれる連携の力を利用しながら本気になって将来の子供たちのために、減らさなければ地球の温度も上がる一方です。石油のことを考えても、レジ袋 1 枚の作成に石油 20 cc を使う、60 W の電球 1 時間つけることができる。そういうことを具体的に考えると私たち一人一人がすべきことはたくさんあります。

私たちも、事業者、行政三者がいよいよ出発点です。レジ袋を通して、洞爺湖サミット効果で地球温暖化がいかに大変か分かったのですから、何をすべきか、これから何をしなければいけないのか、一人一人がしっかり考えて実行することです。

石塚：レジ袋でどれだけごみが減るのかと言われます。ごみが減ることも大事ですが、限られた石油資源を

使っていることを考えるのも大事。

レジ袋の次は何であるか、苫小牧市の若林さん、次の容器包装ごみ大作戦は何ですか？

若林：まず 053 大作戦

のコンセプトは、町ぐるみで考えて皆さんに発信にしていくというものです。いかに意識づけをして取り組んでもらうかということですから、ごみの有料化は出来てはいませんが、レジ袋の有料化は実施しています。053 大作戦という事業の実施の中で、これが受け入れられたのが 1 つの潤滑油となって進んだのかと思っています。



容器包装をということですが、リデュースですから発生抑制は行政だけで出来るものではありませんので、事業者の努力も必要になると思います。我々はごみ屋ですから、プラスチック、紙容器をどうやって減らしていくかを訴えていかなくてはいけません。昨年実施した 053 大作戦を活かして、普段判断など机上での仕事が多いですが、直接町内に出ていかに訴えるかということの大切さに気づきました。市長の方からも来年 1 年は「053PART II」をやるぞ!! ということで違う形で「053 大作戦エコライフ」を考えているところです。

石塚：レジ袋運動は第一弾で、これをステップアップして、次を考えて更にごみ減らしをしようと、3R を進めていく苫小牧市ですね。次に、大野さんに容器包装を取り扱っている立場でどのようにお考えかお願いします。

大野：今年 2 月まで店長

をしており、北海道だけではなく遠くはマレーシアまでいたことがあります。店長をしていた時、レジを通過したお客様がサッカーワークの下のゴミ箱にトレーを捨てる姿を見て、この陳列方法で良いのかと常々思っていました。



ダンボール箱もたくさん出ます。ダンボールを無くすために衣料品のハンガー納品をしています。農産品はリターナブルコンテナを使っています。ペットボトルのキャップ回収を始めました。そういう形で実行しなくてはいけないことがあります、このレジ袋を仕上げたい。コープさっぽろ・ラルズで 100% レジ袋の無料配布中止を実施している中、イオンは遅れていますので、まずは 100% 実施をしたいと思っています。

石塚：最後に、容器包装ごみを減らすためには、何がポイントでしょうか？

宮嶋：具体的なことは、トレーは 1 回ずつ捨てなくてはいけないので、トレーは少なくしたい。3R はリデュース、ごみは出さない、減らしたい、買いたくない、買わないという運動になっていくと思います。ロングユースで良いものを長く使うこともあるのですが、これからはトレーの削減に入っていくと思います。

中村： 生活者の姿勢ということは、宮嶋さんのお話通りです。それに加えて、リデュース、発生抑制ということは、作らない、売らない、買わない、の3つです。そういった中、今循環型社会の構築といいながらリサイクル率は上がっていくのです。来年には札幌市もごみは有料ですが、資源物は有料ではありません。リサイクル率は上がっても、決して廃棄物は減っていないので発生抑制が大事なのです。

流通業だけではなく、作る側（メーカー）の人たちも一緒に行動していくことを、良い意味での指導を行政にして頂きたいものです。

大野： エコ検定をイオングループで3,000人の職員が挑戦しています。周知のことですが、イオングループは赤字を出しています。経営的に苦しい、営業利益が落ちてくると環境に対するトーンが落ちてきます。

ですから、皆さん後押しして頂き、イオン、生協、ラルズグループをよろしくお願い致します。

酒井： ラルズは、イオン、生協から比べると、環境に対する取組みはまだ遅れています。これから、店頭において回収に力を入れていきますが、店頭だけではなく裏側でもダンボール、通い箱で削減に努力をしています。

生協、イオンからは環境運動を頑張れと言われています。協力できるところは、協力し合い流通業だけではなく、消費者、市民団体、自治体ともそういう関係を築いていきたいです。

若林： 本日、苫小牧市発レジ袋有料化が広がったと心強く感じています。当初ごみがなかなか減らないということで、今後は3Rをどう市民に訴えていくか、この活動を来年も新たな気持ちで行なっていきます。

今野： レジ袋の削減についての判断材料は、揃っている

状態です。ここに参加で、レジ袋削減の取り組みを考えている事業者の方は、市の環境保全課に是非お越し頂くと協定のお話しができるかと思います。

3Rは自治体がどう関わるべきか、地域から盛り上がる方策を模索していますが、こうして知り合えた事を縁に、苫小牧市や関係団体の方々から情報も頂きながら連携を深め対応していきたいです。

石塚： パネラーの方々から、たくさんのキーワードをお話し頂きました。中村さんのおっしゃるように、製品を作っている生産者の方にも参加頂き、3Rを進めなくてはいけないと思います。

また、今年は事業者、行政、市民団体が手を携えた形でレジ袋の削減運動が進んだことは、7月の洞爺湖サミットは北海道に大きな追い風だったと思います。



3R推進キャンペーン2008
ノーレジ袋in北海道

マイバッグで お買い物

みんながマイバッグをつかえば、
ごみが減るし、資源の無駄遣いも
しなくてすむわ。
子供たちの未来につながるのよ！



主催者団体：環境省北海道地方環境事務所・経済産業省北海道経済産業局・農林水産省北海道農政事務所・北海道・札幌市・旭川市・帯広市

《キャンペーン参加の市民団体・事業者団体》(五十音順)

旭川消費者協会・岩見沢ごみのよりよい始末を進める市民会議・エコロジア北海道21推進協議会・環境道民会議・NPO法人環境り・ふれんず・循環ネットワーク北海道・ごみ減量実践活動ネットワーク・札幌市環境プラザ・(社)札幌消費者協会・札幌友の会・札幌第二友の会・札幌第三友の会・札幌市リサイクルプラザ宮の沢・NPO法人日本リサイクルネットワーク北海道・(社)北海道環境財団・(社)北海道消費者協会・イオン北海道(株)・Aコープチェーン北海道・生活協同組合コープさっぽろ・日本チェーンストア協会北海道支部・北海道スーパーマーケット協会・北海道百貨店協会



環境省北海道地方環境事務所

〒060-0001

札幌市中央区北1条西10丁目1 ユーネットビル9F
TEL 011-251-8702